

令和 7 年度～令和 1 1 年度
しまねっ子すくすくプラン

資 料 編

(別冊 1 : 資料 1)

資料 1	目的を達成するための主要事業	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
------	----------------	------------------	---

資 料 編

◇目的を達成するための主要事業

基本理念Ⅰ 全てのこどもが個人として尊重され、幸せな暮らしを送ることができる社会づくり

重点推進事項Ⅰ こども・若者の権利が尊重され、活躍できる環境づくり

基本施策(1) こども・若者の権利についての理解を深める取組の推進

施策① こども・若者が権利の主体であることについての県民意識の醸成、人権教育の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
人権啓発事業 人権教育推進事業	県 人権司和対策課 人権司和教育課	事業概要	県民の人権問題への意識を高め理解を深めるために、子どもから大人まで誰でも気軽に参加できるイベントや、差別のない明るい住みよい社会を築くために講演会を開催します。		
		目標指標	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合		
		現状値	55.0 % (R6)	目標値 (R11年度)	60.0 %
人権研修事業 人権教育推進事業	県 人権司和対策課 人権司和教育課	事業概要	県、市町村の行政職員等に対する人権・同和問題研修を行います。また地域、企業等で実施される人権研修に啓発指導者を派遣します。 教職員の人権感覚をさらに高め、児童生徒などすべての人の人権が大切にされる教育現場を実現するために、教職員のキャリアステージに応じた研修の充実を図ります。		
		目標指標	人権研修への参加者数		
		現状値	19,803人 (R5)	目標値 (R11年度)	20,000 人
人権啓発指導者養成事業	県 人権司和対策課 人権司和教育課	事業概要	市町村の人権教育・啓発の推進と充実を図るために、地域の社会人権教育・啓発の中核となる指導者養成や公民館職員等の指導力の向上を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
青少年を健やかに育む 意識向上事業（県民運動推進事業）	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。また、健全育成を行っている個人・団体のネットワーク化を図ります。（青少年の主体的な活動支援事業）		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策② 性別にかかわらずこども・若者が自分の可能性を広げていくためのジェンダーギャップの解消

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
地域における男女共同 参画推進啓発事業	県 女性活躍推進課	事業概要	地域における様々な活動に女性が参画していけるよう、男女共同参画サポーターや市町村、教育機関等と連携して、地域、若者を対象とした啓発、理解促進の取組を行います。		
		目標指標	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合		
		現状値	83.6 % (R6)	目標値 (R11年度)	88.0 %
女性相談事業	県 青少年家庭課	事業概要	日常生活を営む上で、人権侵害などにより様々な問題を抱えている女性に対し、問題解決のための助言や情報提供、支援機関へのつなぎを行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策③ こどものSOSの出し方に関する教育の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
いじめ対応支援事業	県 市町村 教育指導課	事業概要	アンケート Q11 等を活用したいじめの早期発見・適切な対応及び児童生徒の「居場所づくり」、「絆づくり」を通じ、いじめの未然防止を図るとともに、学校だけでは解決が困難ないじめ問題等に対して外部人材を活用し学校や子ども、保護者を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
スクールカウンセラー 配置事業	県 教育指導課	事業概要	県内の公立小・中・高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣することによって、児童生徒や保護者への相談支援や教職員への助言など、学校の教育相談体制の充実を図ります。	
		目標指標	スクールカウンセラーの総相談件数	
		現状値	15,978件 (R5)	目標値 (R11年度) 19,000件
スクールソーシャルワーカー活用事業	県 市町村(委託) 人権関係教育課	事業概要	困難な状況にある子どもたちの早期把握や、適切な支援につなげる等、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して支援を実施します。	
		目標指標	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合	
		現状値	未確定	目標値 (R11年度) 34.0%
「こころ・発達」教育相談事業	県 教育指導課	事業概要	児童生徒及び保護者が臨床心理の専門家への教育相談を通じて心の負担を軽減し、状況が改善することを目指します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
心の相談事業	県 教育指導課	事業概要	教育センターでの来所相談や24時間対応の電話相談、SNSを活用した相談など、学校外での相談体制も整備し、子どもや保護者が相談しやすい環境となるよう相談窓口の充実を図っています。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策④ こども・若者の社会参画や意見表明の機会の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
青少年を健やかに育む 意識向上事業(県民運動推進事業)	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。また、健全育成を行っている個人・団体のネットワーク化を図ります。(青少年の主体的な活動支援事業)	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
障がい者芸術文化活動 支援事業	県 障がい福祉課	事業概要	島根県障がい者文化芸術活動支援センターを中心として、相談支援、発表等の機会の創出、人材育成など障がい者の芸術文化活動の促進に取り組みます。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
外国青年招致事業	県 文化国際課	事業概要	語学指導等を行う外国青年を招致し外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流を推進します。また、国際交流員を招致し、その活動を通じて広い世代における国際的な相互理解を深めます。	
		目標指標	国際交流員の学校訪問・講師派遣件数(年間・一人あたり)	
		現状値	7.6件 (R5)	目標値 (R11年度) 12.0件

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
交流の翼事業	県 しまね国際 センター 文化国際課	事業概要	本県と友好提携している北東アジア地域の自治体等と共同で実施する青年交流事業により、各地域の相互理解と友好交流を図り、北東アジアの新しいネットワーク作りやを行うことにより、同地域の将来を担う人材を育成します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
文化芸術次世代育成支援事業	島根県文化 団体連合会 文化国際課	事業概要	文化芸術に触れる機会の充実や将来の担い手の育成を目的として、県内の文化芸術団体が、学校・公民館等で児童・生徒等へのワークショップ（実技指導・鑑賞指導等）を行い、その成果発表としての公演等を行う活動を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本施策(2) たくましいこどもの育ちを支え、若者が活躍できる社会づくり

施策① 相談窓口や活用できる施策についての情報提供と切れ目ない相談・支援体制づくり

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。（主な関連事業：乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4 % (R6)	目標値 (R11年度) 80.0 %
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。 （主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4 % (R6)	目標値 (R11年度) 80.0 %
SNSによる支援体制構築事業	県 地域福祉課	事業概要	貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援制度へのつなぎを行います。	
		目標指標	「しまね子ども生活サポート（LINE）」の新規登録者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 240 人
生活困窮者自立支援事業（支援の調整）	市町村 地域福祉課	事業概要	就労支援などの自立に関する問題について、経済的に困窮している人やその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供・助言や、関係機関との連絡調整等を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
要保護児童対策地域協議会	市町村 青少年家庭課	事業概要	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、児童福祉、保健医療、教育、警察・司法などの関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下でそれぞれ必要な対応をします。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子どもと家庭相談体制 整備事業	県 青少年家庭課	事業概要	子ども自身や家族の悩み事の電話相談を受け、電話相談員が助言や関係機関につなぐ等の支援を行います。（子どもと家庭電話相談） 法律上の問題やカウンセリング等専門的な対応を必要とする相談者のために、弁護士や精神科医を配置し支援します。	
		目標指標	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 19市町村

施策② 全てのこども・若者が自由に過ごせる居場所づくりへの支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子どもの居場所創出等 支援事業	県 地域福祉課	事業概要	貧困の状況にある子どもとその保護者を地域で支える仕組みづくりを推進するため、子ども食堂等の開設・運営支援や県内のネットワーク形成などを行います。	
		目標指標	子どもの居場所支援拠点を中心として形成する県内ネットワークに参加する子ども食堂の箇所数	
		現状値	62箇所 (R5)	目標値 (R11年度) 194箇所
困難を有する子ども・ 若者支援事業	市町村 青少年家庭課	事業概要	子ども・若者総合相談センター設置自治体が行う困難を有する子どもや若者に対する支援のうち「居場所」「社会体験」「就労体験」について財政的な補助を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
青少年を健やかに育む 意識向上事業（県民運 動推進事業）	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。また、健全育成を行っている個人・団体のネットワーク化を図ります。（青少年の主体的な活動支援事業）	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策③ こどもの生きる力の育成

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
食育推進基盤整備事業	県 健康推進課	事業概要	特に若い世代を中心として、食に関する知識を深め、心身の健康を支える食生活を実践することができるよう、食育サイトを活用した情報発信、スーパー等地域における普及啓発活動の実施、食に関する体験の場づくり等を、関係機関・団体の連携・協力により推進します。	
		目標指標	関係機関・団体における食育体験活動の回数	
		現状値	7,491回 (R5)	目標値 (R11年度) 7,500回
学校司書等による学び のサポート事業	県 市町村 教育指導課	事業概要	公立小中学校の学校図書館を拠点に子どもたち一人ひとりに寄り添った学びの支援を行うための「学びのサポーター」または「学校司書」を配置する市町村を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
学校図書館活用教育研 究事業	県 教育指導課	事業概要	言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等を育むため、学校図書館を教科等横断的に授業で活用し、学校図書館活用教育の更なる推進に取り組む学校を支援します。	
		目標指標	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数（小・中学校）	
		現状値	26.1時間 (R5)	目標値 (R11年度) 28.5時間
司書教諭養成事業	県 教育指導課	事業概要	学校図書館の経営や指導についての専門職である司書教諭資格の取得を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
青少年の家事業、 少年自然の家事業	県 社会教育課	事業概要	小・中学生を中心とした青少年の心身の健全な育成を図るとともに、県民の教養及び文化の向上に資するため、学習及び交流の機会としての「自然体験」や「共同生活」、「宿泊研修」などの場を提供します。 小学生を中心とした子どもたちに、江津市・浅利富士の林間の自然を活用した多面的な体験活動プログラムや交流の機会、宿泊研修の場を提供することにより、心身の健全な育成を図ります。	
		目標指標	県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 132,000人
遊具等の体験施設の整備	県 社会教育課	事業概要	青少年の家及び少年自然の家における体験活動の充実のために、遊具等の体験施設の整備を図ります。	
		目標指標	県立青少年社会教育施設及び国立三瓶青少年交流の家年間利用者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 132,000人
子ども読書活動推進事業	県 社会教育課	事業概要	学校図書館の充実と活性化を図り、図書館を活用した教育を推進するとともに、読み聞かせや親子読書の普及によって読書習慣の確立を図ることで、学校、家庭、地域における子どもの読書活動を推進します。	
		目標指標	市町村子ども読書活動推進計画の策定率	
		現状値	78.9% (R5)	目標値 (R11年度) 100%
しまねっ子チャイルド アクティブプログラム 事業（スポーツ振興	県 島根県レクリエーション協会 (委託) スポーツ振興課	事業概要	運動、スポーツを日常的に取り組む子どもを増やすため、幼児教育施設、小学校などに講師を派遣して子どもたちが楽しく体を動かす機会を提供します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
地域で取り組む生涯ス ポーツ推進事業	県 スポーツ振興課	事業概要	総合型地域スポーツクラブ、レクリエーション協会等の地域団体と連携し、気軽にできる運動遊び、親子で楽しむ活動など、地域の特性に応じたスポーツ・レクリエーション活動を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
広域スポーツセンター 運営事業	県 島根県スポーツ協会(委託) スポーツ振興課	事業概要	年齢、性別、障がいの有無に関わらず誰もが一緒にスポーツの楽しさを体験できる「しまねレクリエーションフェスティバル」の開催など、楽しく体を動かす機会を提供します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
文化芸術次世代育成支 援事業	島根県文化 団体連合会 文化国際課	事業概要	文化芸術に触れる機会の充実や将来の担い手の育成を目的として、県内の文化芸術団体が、学校・公民館等で児童・生徒等へのワークショップ（実技指導・鑑賞指導等）を行い、その成果発表としての公演等を行う活動を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策④ 地域における子育て・こどもの育ちの支援の輪の拡大

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
人権啓発事業 人権教育推進事業	県 人権司和対策課 人権司和教育課	事業概要	県民の人権問題への意識を高め理解を深めるために、子どもから大人まで誰でも気軽に参加できるイベントや、差別のない明るい住みよい社会を築くために講演会を開催します。		
		目標指標	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合		
		現状値	55.0% (R6)	目標値 (R11年度)	60.0%
人権研修事業 人権教育推進事業	県 人権司和対策課 人権司和教育課	事業概要	県、市町村の行政職員等に対する人権・同和問題研修を行います。また地域、企業等で実施される人権研修に啓発指導講師を派遣します。		
		目標指標	人権研修への参加者数		
		現状値	19,803人 (R5)	目標値 (R11年度)	20,000人
人権啓発指導者養成事業	県 人権司和対策課 人権司和教育課	事業概要	市町村の人権教育・啓発の推進と充実を図るために、地域の社会人権教育・啓発の中核となる指導者養成や公民館職員等の指導力の向上を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値		目標値 (R11年度)	
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。（主な関連事業：子育て講座・地域交流活動事業）		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度)	80.0%
くにびき学園運営事業	島根県社会福祉協議会 高齢者福祉課	事業概要	意欲のある高齢者が、地域における子育て支援の担い手などの地域の支え手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実とともに高齢者と地域活動を繋ぐ取り組みに対して支援を行う。		
		目標指標	くにびき学園入学者数		
		現状値	26人 (R6)	目標値 (R11年度)	75人
市町村老人クラブ連合会助成事業	市町村 高齢者福祉課	事業概要	元気な高齢者等の活躍により、子どもを見守る活動や次世代育成支援等の地域支援合い活動を支援します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
ひとにやさしいまちづくりの推進	市町村 障がい福祉課	事業概要	誰もが安心して出かけられるまちを目指すことを宣言した「ひとにやさしいまちづくり条例」（平成12年4月施行）に基づき、思いやり駐車場制度などの普及・啓発を行い、安心して利用できるまちづくりの推進に取り組みます。		
		目標指標	ひとにやさしいまちづくり条例適合証の交付枚数		
		現状値	141枚 (R5)	目標値 (R11年度)	152枚

施策⑤ 地域全体で子ども・若者を育む意識の醸成

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育ていく活動への支援を通して、地域総がかりで子どもを育て体制づくりを図ります。		
		目標指標	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域協働活動に参画する地域住民数（延べ数）		
		現状値	60,485人 (R5)	目標値 (R11年度)	70,000人

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
くにびき学園運営事業	島根県社会福祉協議会 高齢者福祉課	事業概要	意欲のある高齢者が、地域における子育て支援の担い手などの地域の支え手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実とともに高齢者と地域活動を繋ぐ取り組みに対して支援を行う。	
		目標指標	くにびき学園入学者数	
		現状値	26人 (R6)	目標値 (R11年度) 75人
市町村老人クラブ連合会助成事業	市町村 高齢者福祉課	事業概要	元気な高齢者等の活躍により、子どもを見守る活動や次世代育成支援等の地域支え合い活動を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
青少年を健やかに育む意識向上事業（県民運動推進事業）	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が家族の絆を深めることをめざし、「しまね家庭の日」の啓発を行います。青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。（「しまね家庭の日」普及啓発事業）	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
青少年を健やかに育む意識向上事業（健全育成広報啓発事業）	県 青少年家庭課	事業概要	児童福祉の理念や子ども・若者支援に関する広報啓発を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
青少年を健やかに育む意識向上事業（県民運動推進事業）	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。（青少年育成アドバイザー養成事業） 青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。また、健全育成を行っている個人・団体のネットワーク化を図ります。（青少年の主体的な活動支援事業）	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本理念Ⅱ こどもを安心して産み育てることができる社会づくり

重点推進事項2 安心して妊娠・出産できる環境の整備(妊娠前から幼児期まで)

基本施策(3) 妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保

施策① 妊娠・出産に関する正しい知識の普及、相談体制の強化

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
妊娠前からの健康管理促進事業	県 健康推進課	事業概要	若い世代の方々に妊婦から将来の結婚・出産などライフプランを考え、日々の生活や健康に向き合えるよう、研修会の開催や啓発媒体の作成などの取組を強化します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
不妊治療支援事業	県 健康推進課	事業概要	こどもを産み育てたいと望む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費や男性不妊検査費に対する助成を行います。また、不妊に悩む夫婦等を対象に、しまね妊娠・出産相談センターにおいて、専門医・助産師による電話・面接相談を行うとともに、同センターの周知を強化します。	
		目標指標	不妊治療に係る助成件数	
		現状値	183件 (R5)	目標値 (R11年度) 300件
切れ目ない相談・支援体制づくりの推進	県 市町村 健康推進課	事業概要	「こども家庭センター」を全市町村に設置し、県内どこでも妊娠・出産・子育て全般に関する総合相談が受けられる体制づくりを推進します。	
		目標指標	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 19市町村

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
妊娠・出産等相談事業	県 健康推進課	事業概要	不妊に悩む夫婦等を対象に、しまね妊娠・出産相談センターにおいて、専門医・助産師による電話・面接相談を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
母子保健推進事業	県 市町村 健康推進課	事業概要	妊娠助から子育て期まで切れ目のない支援を行い、育児不安等を抱える保護者への支援を行います。また、母子保健サービスを提供する中で切れ目のない支援を行い、子どもの健康づくりを推進します。	
		目標指標	全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数	
		現状値	19市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 19市町村
たばこ対策推進事業	県 健康推進課	事業概要	「島根県たばこ対策指針」の4本柱(20歳未満の者の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙サポート、普及啓発)に基づいたたばこ対策の取組を推進します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
生の楽習講座、ライフプラン設計講座	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	小・中・高校等での助産師による出前講座や、高校・大学・企業等での人生設計講座などを実施し、若い世代の理解と関心の向上や医学的な知識の普及を促進します。	
		目標指標	講座実施回数(生の楽習講座、ライフプラン設計講座)	
		現状値	172回 (R6)	目標値 (R11年度) 180回
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。(主な関連事業:乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業)	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。 (主な関連事業:県単地域子育て支援センター事業)	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	64.8% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
養育支援訪問事業	市町村 青少年家庭課	事業概要	養育支援力特に必要と判断される家庭に対して保健師等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行います。	
		目標指標	養育支援訪問事業の実施市町村数	
		現状値	18市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 17市町村

施策② 保健、医療、福祉の連携による安心して妊娠・出産・子育てできるための切れ目のない支援体制の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
お産あんしんネットワーク事業	県 健康推進課	事業概要	妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を迅速かつ効果的に提供できる周産期医療体制を整備します。	
		目標指標	協議会(周産期医療協議会及び周産期医療体制圏域検討会)開催回数	
		現状値	18回 (R5)	目標値 (R11年度) 18回
母子保健推進事業	県 市町村 健康推進課	事業概要	妊娠助から子育て期まで切れ目のない支援を行い、育児不安等を抱える保護者への支援を行います。また、母子保健サービスを提供する中で切れ目のない支援を行い、子どもの健康づくりを推進します。	
		目標指標	全戸訪問による産後の母親支援の実施市町村数	
		現状値	19市町村 (R5)	目標値 (R11年度) 19市町村

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
産前・産後訪問サポート事業	市町村 健康推進課	事業概要	市町村における産前・産後の一時的な家事・育児援助や産後の専門的ケアの充実を支援します。	
		目標指標	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数	
		現状値	13市町村 (R5)	目標値 (R11年度) 19市町村
産後のケア事業	県 市町村 健康推進課	事業概要	産前・産後における多様なニーズに応じられるよう、産後ケア事業や育児、家事支援のための訪問によるサポートを行います。	
		目標指標	産後のケア事業実施市町村数	
		現状値	16市町村 (R5)	目標値 (R11年度) 19市町村
妊娠・出産等相談事業	県 健康推進課	事業概要	不妊に悩む夫婦等を対象に、しまね妊娠・出産相談センターにおいて、専門医・助産師による電話・面接相談を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
お産安心ネットワーク事業	県 健康推進課	事業概要	妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を迅速かつ効果的に提供できる周産期医療体制を整備します。	
		目標指標	協議会(周産期医療協議会及び周産期医療体制圏域検討会) 開催回数	
		現状値	18回 (R5)	目標値 (R11年度) 18回
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することのみの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。(主な関連事業：乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業)	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。 (主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業)	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%

重点推進事項3 幼児期までのこどもの育ちの支援(出産後から幼児期まで)

基本施策(4) こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障

施策① 多様な保育ニーズへの対応

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
小規模民間保育所運営対策事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	定員 20 人で入所児童数が定員に満たない保育所に対する運営に要する経費を助成します。(小規模民間保育所運営対策事業)	
		目標指標	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合	
		現状値	73.7% (R6)	目標値 (R11年度) 83.0%
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することのみの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。(主な関連事業：乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業)	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。 (主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業)		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度)	80.0%
病児保育促進事業	県・市町村 子ども・子育て支援課	事業概要	病児・病後児保育事業の実施を促進するため、施設・設備の整備費の一部を国制度と連携して支援します。		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度)	80.0%

施策② 幼児期の教育・保育の質の向上

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 子ども・子育て 支援課	事業概要	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業に従事する者への研修を行い、教育、保育、地域の子育て支援の質の向上を図ります。 （育児支援専門研修、子育て支援員研修、地域子育て支援センター担当者研修、ファミリー・サポート・センター担当者研修会、就学前人権・同和教育講座、幼保小連携講座、就学前の気になる子どもの理解と支援講座、子育て支援者スキルアップ講座、障がい児の預かり人材養成講座） 学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図るとともに、幼児教育施設が子育て支援の中心となるよう、保育者の研修を実施します。		
		目標指標	保育者の資質・能力が身についていると答えた保育者の割合		
		現状値	67.0% (R6)	目標値 (R11年度)	75.0%
		目標指標	幼稚園教育要領等や国・県の幼児教育に関する施策等を理解し、実践に活用する力（幼稚園教育要領等の理解）が、身についている・おおむね身についていると回答した保育者の割合		
		現状値	41.8% (R6)	目標値 (R11年度)	48.2%
新規採用教員資質向上事業	県 教育指導課	事業概要	教育公務員特例法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から教員の初任者研修が法制化され、教育公務員特例法の附則第5条により、市町村立幼稚園教員の当該研修は、その市町村を包括する県教育委員会が実施することとなっています。 本事業では、新規に採用された幼稚園教諭の実践的指導力と使命感を養うと共に、幅広い知見を習得させることを目的とします。		
		目標指標	研修を通じて新規採用職員に資質・能力が一定程度身についたと答えた園長の割合		
		現状値	92.5% (R6)	目標値 (R11年度)	100%
保育士・保育所支援センター運営等事業	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	潜在保育士への就職支援、保育所に勤務する保育士等への相談支援、保育所の潜在保育士活用支援等を実施する保育士・保育所支援センターの設置運営に要する費用の一部を補助します。		
		目標指標	県内保育所等における求人数に対する充足率		
		現状値	70.4% (R6)	目標値 (R11年度)	75.5%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
保育所等の指導事業	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	≪教育・保育等に従事する者の質の向上≫ 保育士、保育教諭等を対象とした必要な専門知識・技術の研修を通して、資質・能力の向上を図ります。 ≪保育士、保育教諭等の離職防止・職場定着≫ 保育所等の管理職や勤務保育士等を対象に働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催し、保育士、保育教諭等の離職防止・職場定着を図ります。		
		目標指標	保育者の資質・能力が身についていると答えた保育者の割合		
		現状値	67.0% (R6)	目標値 (R11年度)	75.0%

施策③ 幼児教育・保育と小学校教育の円滑な接続

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 子ども・子育て 支援課	事業概要	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業に従事する者への研修を行い、教育、保育、地域の子育て支援の質の向上を図ります。（育児支援専門研修、子育て支援員研修、地域子育て支援センター担当者研修、幼児教育推進研修、管理職研修（幼児教育施設）、中堅研修（幼児教育施設）、保育教諭・幼稚園教諭・保育士合同研修、ファミリー・サポート・センター担当者研修会、就学前人権・同和教育講座、幼保小連携講座、就学前の気になる子どもの理解と支援講座、子育て支援者スキルアップ講座、障がい児の預かり人材養成講座） 学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図るとともに、幼児教育施設が子育て支援の中心となるよう、保育者の研修を実施します。		
		目標指標	円滑な幼小連携・接続のためのカリキュラムを幼児教育施設と協働で作成している小・学校の割合		
		現状値	23.7% (R6)	目標値 (R11年度)	100%

施策④ 保育士等の人材確保・育成・処遇改善

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
幼児教育総合推進事業	県 教育指導課 子ども・子育て 支援課	事業概要	認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業に従事する者への研修を行い、教育、保育、地域の子育て支援の質の向上を図ります。（育児支援専門研修、子育て支援員研修、地域子育て支援センター担当者研修、ファミリー・サポート・センター担当者研修会、就学前人権・同和教育講座、幼保小連携講座、就学前の気になる子どもの理解と支援講座、子育て支援者スキルアップ講座、障がい児の預かり人材養成講座） 学校と家庭や地域が連携して、子どもと保護者、すべての世代での「ふるまい」の定着を推進し、家庭教育や子育て支援の充実を図るとともに、幼児教育施設が子育て支援の中心となるよう、保育者の研修を実施します。		
		目標指標	幼稚園教育要領等や国・県の幼児教育に関する施策等を理解し、実践に活用する力（幼稚園教育要領等の理解）が、身についている・おおむね身についていると回答した保育者の割合		
		現状値	41.8% (R6)	目標値 (R11年度)	50.0%
新規採用職員資質向上事業	県 教育指導課	事業概要	教育公務員特例法の一部を改正する法律の施行に伴い、平成4年度から教員の初任者研修が法制化され、教育公務員特例法の附則第5条により、市町村立幼稚園教員の当該研修は、その市町村を包括する県教育委員会が実施することとなっています。 本事業では、新規に採用された幼稚園教諭の実践指導力と使命感を養うと共に、幅広い知識を習得させることを目的とします。		
		目標指標	研修を通じて新規採用職員に資質・能力が一定程度身についたと答えた園長の割合		
		現状値	95.9% (R6)	目標値 (R11年度)	100%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
保育所等の指導事業	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	≪教育・保育等に従事する者の質の向上≫ 保育士、保育教諭等を対象とした必要な専門知識・技術の研修を通して、資質・能力の向上を図ります。 ≪保育士、保育教諭等の離職防止・職場定着≫ 保育所等の管理職や勤務保育士等を対象に働きやすい職場づくりに関するセミナーを開催し、保育士、保育教諭等の離職防止・職場定着を図ります。		
		目標指標	保育者の資質・能力が身についたと答えた保育者の割合		
		現状値	67.0% (R6)	目標値 (R11年度)	75.0%
保育士人材確保等事業 (新卒保育士確保支援事業、保育士・保育所支援センター運営等事業、保育士バンク設置・運営事業、保育士の人材確保支援事業、保育士修学資金貸付事業、保育士修学資金(家賃)貸付事業、しまね保育実習等旅費支援事業、保育士資格取得支援事業、しまね保育士魅力向上・発信事業)	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	保育環境の充実を図るため、保育士の確保定着に向けた取組を推進します。(保育士養成施設新規卒業者確保支援、保育士・保育所支援センター設置、保育士修学資金貸付、保育士修学資金(家賃)貸付(石見・隠岐地域等出身学生向け)、潜在保育士復帰支援、保育補助者雇上げ支援、保育士資格取得支援事業、保育士体験活動、保育士魅力発信動画作成・周知、保育士採用2～5年目研修)		
		目標指標	県内保育所等における求人数に対する充足率		
		現状値	70.4% (R6)	目標値 (R11年度)	75.5%
保育対策総合推進事業	県 市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	保育補助者、保育支援者の雇上げに係る費用や業務効率化を図るICT機器の導入経費を補助することで保育現場の負担軽減を図ります。		
		目標指標	県内保育所等における求人数に対する充足率		
		現状値	70.4% (R6)	目標値 (R11年度)	75.5%
保育所等における継続的な経営情報の見える化	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	施設・事業の透明性を高め、教育・保育の質の向上を促すとともに、保護者が多様な施設から利用する施設が選択できるよう、必要な情報の公開を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

重点推進事項4 全てのこどもの学びの機会の確保と心身の健康づくり(学童期・思春期)

基本施策(5) 発達段階に応じた学びの充実

施策① こどもたちの学びと成長を支える指導体制の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
教職員採用試験事務事業費	県 学校企画課	事業概要	公立学校の教員として、適正な技能、一般知識を備えた優秀な人材を確保するため採用試験を行います。教員不足に対応するため、採用試験の見直し、教員の仕事の魅力発信や大学・高校と連携した志望者増加に向けた取組、若手教員の定着促進に向けたサポート体制の強化を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
学びの場を支える非常勤講師配置事業費	県 学校企画課	事業概要	不登校・いじめ・問題行動等の未然防止や、特別な配慮を要する児童生徒への対応等のため非常勤講師を配置する。	
		目標指標	非常勤講師（CST）1人あたりの平均不登校生徒数	
		現状値	5.3人 (R5)	目標値 (R11年度) 4.6人
		目標指標	非常勤講師（CST）1人あたりの平均認知いじめ件数	
		現状値	6.3件 (R5)	目標値 (R11年度) 5.6件
		目標指標	にこにこサポート事業（小学校等通常の学級）による支援が必要な児童数のうち、TT指導による個別支援や、別室で学習指導を行った児童数の割合	
		現状値	—	目標値 (R11年度) 74.0%
		目標指標	自学教室等で非常勤講師が指導に関わった生徒数の割合	
地域人材を活用した指導力等向上事業	県 学校企画課	事業概要	教員が担う業務のうち、事務作業等を行う会計年度任用職員の配置や業務量の削減、効率化などにより、教員の負担軽減を図るとともに、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教育の質の向上を図る。	
		目標指標	月45時間を超える時間外労働を行った教職員数（全校種の延べ人数）（対R5年度実績比）	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 58.0%

施策② 学校教育等による確かな学力の育成

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
第2期しまねの学力育成推進プランの実行	県 市町村 教育指導課	事業概要	「第2期しまねの学力育成推進プラン」（令和7年3月策定予定）における、「目指す授業像」に向けた取組により、児童生徒が「できた・わかった・やってみたい」と実感できる授業を展開します。 目標1 基礎学力を育成する授業づくりの推進 目標2 学習習慣の基盤を育む授業づくりの推進 目標3 幼小中高の学びをつなぐ保育・授業づくりの推進 目標4 ICTを効果的に活用した授業づくりの推進 目標5 多様な子どもの主体的な学びを支える授業づくりの推進	
		目標指標	授業で学んだことを、次の学習や実生活に結びつけて考えたり、生かしたりすることができると思うと回答した中学3年生の割合	
		現状値	79.7% (R6)	目標値 (R11年度) 82.0%

施策③ インクルーシブ教育システムの推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
発達障がい者支援体制整備事業	県 障がい福祉課	事業概要	地域の医療、保健、福祉、教育等の関係機関と連携し、発達障がいの早期発見・早期療育による一貫した支援を行うとともに、発達障がい者支援センターを中心とした地域生活支援体制の充実を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
特別支援教育体制整備の推進事業	県 特別支援教育課	事業概要	保育所、幼稚園から高等学校までの障がいのある幼児児童生徒に対し、個別的教育支援計画に基づく乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援を行います。	
		目標指標	公立小・中・高校の通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒の個別的教育支援計画の作成率	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 80.0%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
特別支援学校と地域の 連携強化事業	県 特別支援教育課	事業概要	特別支援学校と地域の学校等との交流や、特別支援学校の子どもの地や活動やスポーツ文化活動などへの参加を通して、障がいのない子どもたちや地域に対し、障がいや障がい児・者への理解促進を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
ハッピーアフタースク ール事業	県 市町村 障がい福祉課	事業概要	放課後及び長期休暇期間に、空き教室等を利用して特別支援学校に通学する在宅の児童・生徒を預かり、保護・養育を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策④ 地域等における学習支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
教育魅力化人づくり推 進事業	県 教育指導課	事業概要	地域、県内大学、地元企業等と連携した探究的な学びにより、学ぶ楽しさを知り、学びへの興味・関心が高まる教育を推進します。	
		目標指標	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合	
		現状値	73.8% (R6)	目標値 (R11年度) 80.3%
ふるさと教育推進事業	県 社会教育課	事業概要	ふるさとに残る美しく豊かな自然、各地域に脈々と受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを更に高めていくとともに、地域を支える次世代の育成をすすめていく「ふるさと教育」を地域と学校で推進します。	
		目標指標	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うと回答した中学3年生の割合	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 83.0%
結集！しまねの子育て 協働プロジェクト事業	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動への支援を通して、地域総力で子どもを育てる体制づくりを図ります。	
		目標指標	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域協働活動に参画する地域住民数（延べ数）	
		現状値	60,485人 (R5)	目標値 (R11年度) 70,000人

基本施策(6) 健康な体と心を育む環境づくり

施策① 小児医療体制の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
お産あんしんネットワ ーク事業	県 健康推進課	事業概要	妊娠・出産から新生児に至る高度専門的な医療を迅速かつ効果的に提供できる周産期医療体制を整備します。	
		目標指標	協議会(周産期医療協議会及び周産期医療体制圏域検討会)開催回数	
		現状値	18回 (R5)	目標値 (R11年度) 18回
小児医療提供体制の充 実	県 医療政策課	事業概要	小児科医の確保を進めるとともに、小児科医や内科医等を対象とした小児救急医療に関する研修等を実施することにより、小児医療提供体制の充実と質の向上を図ります。	
		目標指標	救急病院数の維持	
		現状値	24施設 (R6)	目標値 (R11年度) 24施設

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子ども医療電話相談 （＃8000）事業	県 医療政策課	事業概要	小児医療に関する電話相談サービスを提供し、休日夜間等における小児初期救急患者の中核病院等への過度な集中を緩和するとともに、子どもの健康面で育児に不安を抱える保護者をサポートします。	
		目標指標	子ども医療電話相談（＃8000）事業の認知度（4か月児の親）	
		現状値	78.7% （R4）	目標値 （R11年度） 92.5%

施策② 生活習慣の確立と学校・家庭・地域が連携した食育の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
食育推進基盤整備事業	県 健康推進課	事業概要	乳幼児期からの健康を支える「食育」については、島根県食育推進計画第四次計画を踏まえて、身近なところでの食に関する体験の場づくりや食育推進のボランティアの育成、関係機関・団体とのネットワークの構築、市町村の取組支援などを推進します。	
		目標指標	関係機関・団体における食育体験活動の回数	
		現状値	7,491回 （R5）	目標値 （R11年度） 7,500回
食育推進事業	県 保健体育課	事業概要	食育の推進により食に関する知識や食を選択する力を身に付けさせ、一人一人が心身ともに健康で生き生き生活できる力の育成を図ります。そのために、教職員の指導力向上、食育副教材の作成と活用食に関する指導、給食管理についての研修を行います。	
		目標指標	朝食を毎日とる小学生の割合	
		現状値	93.0% （R6）	目標値 （R11年度） 100%

施策③ 性や結婚・妊娠・出産・育児に関する理解を深める教育の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
妊娠前からの健康管理 促進事業	県 健康推進課	事業概要	若い世代の方々に妊娠前から将来の結婚・出産などライフプランを考え、日々の生活や健康に向き合えるよう、研修会の開催や啓発媒体の作成などの取組を強化します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 （R11年度） —
切れ目ない相談・支援 体制づくりの推進	県 市町村 健康推進課	事業概要	「こども家庭センター」を全市町村に設置し、県内どこでも妊娠・出産・子育て全般に関する総合相談が受けられる体制づくりを推進します。	
		目標指標	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数	
		現状値	新規	目標値 （R11年度） 19市町村
妊娠・出産等相談事業	県 健康推進課	事業概要	不妊に悩む夫婦等を対象に、しまね妊娠・出産相談センターにおいて、専門医・助産師による電話・面接相談を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 （R11年度） —
生の楽習講座、ライフ プラン設け講座	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	小・中・高校等での助産師による出前講座や、高校・大学・企業等での人生設け講座などを実施し、若い世代の理解と関心の向上や医学的な知識の普及を促進します。	
		目標指標	講座実施回数（生の楽習講座、ライフプラン設け講座）	
		現状値	172回 （R6）	目標値 （R11年度） 180回
HIV 感染症・エイズ及 びその他の性感染症に 係る正しい知識の普及 啓発	県 薬事衛生課	事業概要	HIV 検査普及週間（6月）、世界エイズデー（12月1日）にあわせ、保健所におけるHIV 臨時検査やエイズに関する正しい知識の普及啓発を行います。 また、市町村、教育関係機関と連携し、保健所におけるHIV 検査・相談の利用に係る情報や、HIV 感染症・エイズ及びその他の性感染症に関する正しい知識の普及啓発を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 （R11年度） —

施策④ 道徳教育や情報モラル教育の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
しまねのふるまい推進事業	県 教育指導課	事業概要	幼児期教育の専門家、人間関係づくりの指導者等をふるまい推進員として、幼稚園、保育所、小学校、子育て支援機関等へ派遣することで、乳幼児及び児童（小学1～2年生）のふるまいの向上と定着を推進します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策⑤ こどもの心理的・社会的ケアに向けた教育相談体制の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
スクールカウンセラー配置事業	県 教育指導課	事業概要	県内の公立小中高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣することによって、児童生徒や保護者への相談支援や教職員への助言など、学校の教育相談体制の充実を図ります。		
		目標指標	スクールカウンセラーの総相談件数		
		現状値	15,978件 (R5)	目標値 (R11年度)	19,000件
スクールソーシャルワーカー活用事業	県 市町村（委託） 人権司和教育局	事業概要	困難な状況にある子どもたちの早期対応や、適切な支援につなげる等、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して支援を実施します。		
		目標指標	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合		
		現状値	新規	目標値 (R11年度)	34.0%
「こころ・発達」教育相談事業	県 教育指導課	事業概要	児童生徒及び保護者が臨床心理の専門家への教育相談を通じて心の負担を軽減し、状況が改善することを目指します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
心の相談事業	県 教育指導課	事業概要	教育センターでの来所相談や24時間対応の電話相談、SNSを活用した相談など、学校外での相談体制も整備し、子どもや保護者が相談しやすい環境となるよう相談窓口の充実を図っています。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策⑥ 発達の段階に応じたキャリア教育

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
教育魅力化人づくり推進事業	県 教育指導課	事業概要	高校魅力化コンソーシアムの運営支援や、学校と地域の協働による探究学習、大学・企業等と連携した取組を支援します。		
		目標指標	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した高校生の割合		
		現状値	59.1% (R5)	目標値 (R11年度)	68.1%
		目標指標	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した高校生の割合		
		現状値	73.2% (R5)	目標値 (R11年度)	80.3%

施策⑦ 消費者教育の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
学校における消費者教育の推進事業	県 環境生活総務課	事業概要	自立した消費者を育成するために学校に法律専門家を外部講師として派遣します。	
		目標指標	外部人材を活用した授業実践学校数	
		現状値	0校 (R6)	目標値 (R11年度) 20校
消費者啓発推進事業	県 環境生活総務課	事業概要	子ども・若者が消費者トラブルに巻き込まれないための情報発信や、消費生活相談窓口の周知を行います。	
		目標指標	消費者生活相談窓口または消費者ホットラインの認知度	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 90.0%

重点推進事項5 こども一人ひとりに応じたきめ細かな支援の確保(学童期・思春期)

基本施策(7) 居場所づくり

施策① こどもが安全・安心に過ごせる多様な居場所の情報提供と理解の促進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子どもの居場所創出等支援事業（学習支援事業）	県 市町村 人権司と教育課	事業概要	子どもの貧困対策における課題解決のため、居場所づくりや学習支援等を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業）	市町村 地或福祉課	事業概要	生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行います。また、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもにやその保護者に対し、生活習慣、育成環境の改善に関する支援を行ったり、進路相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。	
		目標指標	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）の実施市町村数	
		現状値	4市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 9市町村
生活困窮者等子どもの学習・生活支援事業	県 地或福祉課	事業概要	各市町村において「子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業）」の実施や充実を進め、生活困窮世帯の子どもや保護者を必要な支援につなげられるよう、国庫補助の市町村負担の一部を県が補助します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子どもの居場所創出等支援事業	県 地或福祉課	事業概要	貧困の状況にある子どもとその保護者を地或で支える仕組みづくりを推進するため、子ども食堂等の開設・運営支援や県内のネットワーク形成などを行います。	
		目標指標	子どもの居場所支援拠点を中心として形成する県内ネットワークに参加する子ども食堂の箇所数	
		現状値	62箇所 (R5)	目標値 (R11年度) 194箇所
子ども食堂緊急支援事業	県 地或福祉課	事業概要	物価高騰により影響を受ける生活困窮者を支援するため、県内で子ども食堂を実施している団体等に対して、運営費支援を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
SNSによる支援体制構築事業	県 地或福祉課	事業概要	SNSを活用し、様々な体験・交流活動の情報をプッシュ型で発信していきます。	
		目標指標	「しまね子ども生活サポート（LINE）」の新規登録者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 240人
母子家庭等自立支援事業（ひとり親家庭学習支援事業）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	市町村におけるひとり親家庭のこどもの基本的な生活習慣の習得支援及び学習支援等の取組を促進します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
青少年を健やかに育む 意識向上事業	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。また、健全育成を行っている個人・団体のネットワーク化を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
困難を有する子ども・ 若者支援事業（子ども・ 若者自立支援総合推進 事業）	市町村 青少年家庭課	事業概要	子ども・若者総合相談センター設置自治体が行う困難を有する子どもや若者に対する支援のうち「居場所」「社会体験」「就労体験」について財政的な補助を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策② 放課後等のこどもの居場所づくり

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
放課後児童クラブ支援事業	県・市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	学校外において、安心して子どもを預けられるよう、市町村と連携し、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組や施設整備に加え、児童が放課後児童クラブで充実した時間を過ごすための環境整備を支援します。		
		目標指標	放課後児童クラブ受入れ可能児童数		
		現状値	11,393人 (R6)	目標値 (R11年度)	12,150人
		目標指標	全放課後児童クラブのうち19時まで延長が可能な放課後児童クラブの割合		
		現状値	37.5% (R6)	目標値 (R11年度)	50.0%
		目標指標	放課後児童支援員認定資格研修修了者数		
しまねすくすく子育て 支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。 (主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業)		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度)	80.0%
結集！しまねの子育て 協働プロジェクト	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動への支援を通して、地域総がかりで子どもを育てる体制づくりを図ります。		
		目標指標	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域協働活動に参画する地域住民数（延べ数）		
		現状値	60,485人 (R5)	目標値 (R11年度)	70,000人

基本施策(8) いじめ防止や不登校等の支援

施策① こどもとこどもに関わる全ての人々の人権意識の向上

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
人権啓発事業 人権教育推進事業	県 人権司和対策課 人権司和教育課	事業概要	県民の人権問題への意識を高め理解を深めるために、子どもから大人まで誰でも気軽に参加できるイベントや、差別のない明るい住みよい社会を築くために講演会を開催します。		
		目標指標	人権に配慮する人が増えたと思う人の割合		
		現状値	55.0% (R5)	目標値 (R11年度)	60.0%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
人権研修事業 人権教育推進事業	県 人権同和対策課 人権同和教育課	事業概要	県、市町村の行政職員等に対する人権・同和問題研修を行います。また地域、企業等で実施される人権研修に啓発指導員を派遣します。 教職員の人権感覚をさらに高め、児童生徒などすべての人の人権が大切にされる教育現場を実現するために、教職員のキャリアステージに応じた研修の充実を図ります。		
		目標指標	人権研修への参加者数		
		現状値	19,803人 (R5)	目標値 (R11年度)	20,000人
人権啓発指導者養成事業	県 人権同和対策課 人権同和教育課	事業概要	市町村の人権教育・啓発の推進と充実を図るために、地域の社会人権教育・啓発の中核となる指導者養成や公民館職員等の指導力の向上を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策② 学校におけるいじめ、不登校等の悩みを抱える子どもへの相談支援体制の強化

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
いじめ対応支援事業	県・市町村 教育指導課	事業概要	アンケート・QU等を活用したいじめの早期発見・適切な対応及び児童生徒の「居場所づくり」、「絆づくり」を通じ、いじめの未然防止を図るとともに、学校だけでは解決が困難ないじめ問題等に対して外部人材を活用し学校や子ども、保護者を支援します。		
		目標指標	生徒指導に関する専門的な校内研修を実施した学校の割合		
		現状値	98.3% (R5)	目標値 (R11年度)	100%
		目標指標	学校いじめ防止基本方針の見直しをした学校の割合		
スクールカウンセラー配置事業	県 教育指導課	事業概要	県内の公立小・中学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣することによって、児童生徒や保護者への相談支援や教職員への助言など、学校の教育相談体制の充実を図ります。		
		目標指標	スクールカウンセラーの総相談件数		
		現状値	15,978件 (R5)	目標値 (R11年度)	19,000件
スクールソーシャルワーカー活用事業	県 市町村(委託) 人権同和教育課	事業概要	困難な状況にある子どもたちの早期把握や、適切な支援につなげる等、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して支援を実施します。		
		目標指標	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合		
		現状値	新規	目標値 (R11年度)	34.0%
「こころ・発達」教育相談事業	県 教育指導課	事業概要	児童生徒及び保護者が臨床心理の専門家への教育相談を通じて心の負担を軽減し、状況が改善することを目指します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
心の相談事業	県 教育指導課 子ども安全支援室	事業概要	教育センターでの来所相談や24時間対応の電話相談、SNSを活用した相談など、学校外での相談体制も整備し、子どもや保護者が相談しやすい環境となるよう相談窓口の充実を図っています。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
教育相談員配置事業	県 教育指導課 子ども安全支援室	事業概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや教育相談員等の配置を進め、教育相談体制の機能の充実を整備し図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
教育支援センター等 運営事業	市町村 教育指導課 子ども安全支援室	事業概要	教育支援センターの設置等に取り組む市町村の支援を通じ、不登校児童生徒一人ひとりに応じた学習支援や体験活動の場を提供し、子どもたちが自分の進路を主体的に考えられるよう社会的自立を目指します。		
		目標指標	公立小・中・高校の不登校児童生徒のうち、学校内・外で専門的な支援を受けている児童生徒の割合		
		現状値	72.7% (R5)	目標値 (R11年度)	73.9%
フリースクール等連 絡協議会	県 教育指導課 子ども安全支援室	事業概要	不登校児童生徒が増加する中、市町村教育委員会やフリースクール等が参加する連絡協議会において、多様な支援のあり方を検討していきます。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
少年相	警察 少年女性対策課	事業概要	少年又はその保護者等から、少年の非行防止、その他少年の健全な育成に関する悩みごと、困りごと等の相談を受け、その事案の内容に応じ、必要な指導、助言その他の援助を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策③ 学び直しの支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
公立高等学校学び直 し支援金	県 学校企画課	事業概要	高等学校等の中退者が公立高等学校に再入学して学び直す場合、高等学校等就学支援金の支給期間経過後も就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
県立高等学校授業料 減免	県 学校企画課	事業概要	単位制県立以外の県立高等学校に在学する者について、高等学校等就学支援金又は公立高等学校学び直し支援金の支給期間経過後も、授業料を減免し、授業料に係る支援を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
私立高等学校等学び 直し等のための就学 支援金	県 総務部総務課	事業概要	国の就学支援金制度の対象とならない、高等学校等を卒業し又は終了した者や高等学校に在籍した期間が通算して36月を超える者等に対し、就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行います。		
		目標指標	私立高等学校等学び直し等のための就学支援金の支給対象者に対する交付率		
		現状値	100% (R6)	目標値 (R11年度)	100%
私立高等学校等授業 料減免事業	県 総務部総務課	事業概要	生活に困窮している者の就学を援助するため、県内の私立中学・高等学校等に在籍する生徒の授業料を減免する事業を行っている学校法人等に対し、補助金を交付します。		
		目標指標	授業料減免を実施している学校法人に対する交付率		
		現状値	100% (R6)	目標値 (R11年度)	100%

重点推進事項6 若者が自立し、自らの意思で将来の夢や希望を選択できる社会づくり(青年期)

基本施策(9) 若者の雇用と経済的自立に向けた高等教育・就労支援の充実

施策① 高等教育段階の修学支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
保育士修学資金貸付事業	島根県社会福祉協議会 子ども・子育て支援課	事業概要	保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対し修学に要する費用を貸付します。 県内で一定期間以上保育士の業務に従事した場合に、貸付した修学資金の返還を全額免除します。		
		目標指標	県内保育所等における求人数に対する充足率		
		現状値	70.4% (R6)	目標値 (R11年度)	75.5%
保育士修学資金(家賃)貸付事業	島根県社会福祉協議会 子ども・子育て支援課	事業概要	自宅からの通学が難しい石見・隠岐地域等の出身者が県内の保育士養成施設に進学する際の家賃等を貸付します。 石見・隠岐地域等で一定期間以上保育士の業務に従事した場合に、貸付した家賃等の返還を全部免除します。		
		目標指標	県内保育所等における求人数に対する充足率		
		現状値	70.4% (R6)	目標値 (R11年度)	75.5%
生活支援資金の制度融資	民間 雇用政策課	事業概要	県内の事業所に勤務し、または県内に居住する労働者が、低利な融資が受けられるようにするため、勤労者支援資金(教育支援資金、育児休業者支援資金及び介護休業者等支援資金)を金融機関に提供します。		
		目標指標	勤労者生活資金貸付残高		
		現状値	172.3百万円 (R5)	目標値 (R11年度)	180百万円
介護福祉士等修学資金貸付事業	島根県社会福祉協議会 高齢者福祉課	事業概要	介護福祉士又は社会福祉士養成施設に在学して資格取得を目指す学生に対し、無利子で資金の貸付を行います。		
		目標指標	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率		
		現状値	74.1% (R5)	目標値 (R11年度)	90.0%
生活福祉資金の貸付	島根県社会福祉協議会 地域福祉課	事業概要	低所得世帯で、他の公的資金等の貸付を受けることができない世帯に対し、子どもの修学資金、保護者や子どもの技能習得に必要な経費を無利子または低利子で貸付けします。		
		目標指標	生活福祉資金の現年度償還率		
		現状値	72.4% (R5)	目標値 (R11年度)	88.0%
母子家庭等経済支援事業(母子父子寡婦福祉資金)	県 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、こどもの進学費用など、必要となる母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。		
		目標指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金の現年度分償還率		
		現状値	90.8% (R5)	目標値 (R11年度)	91.4%

施策② 若い世代の就労支援と早期離職者への支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
学卒者の職業訓練の実施	県 雇用政策課	事業概要	<<学卒者等の職業訓練>> 事業就職に必要な技術、専門知識や資格を習得できるよう、東部、西部の高等技術校において、若年者を主な対象とした職業訓練を実施します。 <<大学生等を対象としたインターンシップ事業>> 県外に進学している大学生等が県内に戻って参加するインターンシップや就職活動の際の交通費や宿泊費の一部を助成します。 <<大学生等のIT技能習得促進事業>> 大学生等がIT技術の習得を目的としたインターンシップに参加する際の交通費や宿泊費の一部を助成します。また、インターンシップ期間中は技能習得支援金を支給します。		
		目標指標	高等技術校施設内訓練修了者の就職率		
		現状値	新規	目標値 (R11年度)	100%
離職者等の職業訓練事業	県 雇用政策課	事業概要	職業能力開発に必要な離職者等に必要な技能・知識を習得させ、再就職を図る離職者等の職業訓練を実施します。		
		目標指標	高等技術校離職者職業訓練修了者の就職率		
		現状値	78.6% (R5)	目標値 (R11年度)	85.0%
若者未就業者就職促進事業（地域若者サポートステーション事業）	県 しまね若者サポートステーション 雇用政策課	事業概要	「しまね若者サポートステーション」を設置（松江市、浜田市）し、若年無業者等（15～49歳）の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援します。 また、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供します。		
		目標指標	しまね若者サポートステーションを利用した就職者数		
		現状値	155人 (R6)	目標値 (R11年度)	165人
若年者県内就職促進事業	県 ジョブカフェしまね 雇用政策課	事業概要	若年者の県内就職を促進するため、ジョブカフェしまねとも連携しながら、高校生や県内外に進学した大学生等に対して島根で働き暮らすことの魅力を伝えるとともに県内企業と接点を持てる機会を提供します。		
		目標指標	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率		
		現状値	28.8% (R6)	目標値 (R11年度)	32.4%
島根県中小企業制度融資 創業者支援資金	県 中小企業課	事業概要	創業計画段階から開業後5年未満で県内に事業所を有し、融資対象業種を営む事業者が創業のために必要とする資金について、低利・長期の融資を県が金融機関等の協力を得て行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
生活福祉資金の貸付	島根県社会福祉協議会 地域福祉課	事業概要	低所得世帯で、他の公的資金等の貸付を受けることができない世帯に対し、子どもの修学資金、保護者や子どもの技能習得に必要な経費等を無利子または低利子で貸付けします。		
		目標指標	生活福祉資金の現年度償還率		
		現状値	72.4% (R5)	目標値 (R11年度)	88.0%
母子家庭等経済支援事業（母子父子寡婦福祉資金）	県 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、技能習得や就職の支度に必要となる母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。		
		目標指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金の現年度分償還率		
		現状値	90.8% (R5)	目標値 (R11年度)	91.4%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
ひとり親家庭自立支援 事業（母子福祉センタ ー運営事業）	県 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、就業相談や就業支援講習会、就業情報の提供等の就業支援を行います。		
		目標指標	就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合		
		現状値	93.3% (R5)	目標値 (R11年度)	90.0%
U・Iターンのための無 料職業紹介事業	ふるさと島根定 住財団 しまね暮らし 推進課	事業概要	県外在住でUターン、Iターンを希望する求職者と、県内企業の求人マッチングを行います。		
		目標指標	U・Iターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数		
		現状値	337人 (R5)	目標値 (R11年度)	357人
女性の雇用・就業促進 事業（レディース仕事 センター）	県 女性活躍推進課	事業概要	就労を希望する女性を対象とした就職相談窓口を設置し、各人の希望、適性、スキル等に応じた就労支援をワンストップで行うことにより、女性の就職・転職やキャリアアップを支援します。		
		目標指標	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数		
		現状値	367人 (R5)	目標値 (R11年度)	300人

基本施策(10) 結婚支援の充実

施策① 結婚に対する啓発活動・情報発信

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
生の楽習講座、ライフ プラン設計講座	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	小・中・高校等での助産師による出前講座や、高校・大学・企業等での人生設計講座などを実施し、若い世代の理解と関心の向上や医学的な知識の普及を促進します。		
		目標指標	講座実施回数（生の楽習講座、ライフプラン設計講座）		
		現状値	172回 (R6)	目標値 (R11年度)	180回
しまね縁結びサポート センター運営事業／ SNS 情報発信	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	若い世代の結婚を前向きにとらえ、婚活などに動き出す機運を醸成するため、SNS を活用して、しまね縁結びサポートセンター事業の情報発信を実施します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
結婚新生活支援事業	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、市町村が新婚世帯を対象に新生活のスタートアップに係るコストとなる費用等（住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用）を支援する取組を支援します。		
		目標指標	結婚新生活支援事業実施市町村数		
		現状値	7市町村 (R6)	目標値 (R11年度)	11市町村
子育て情報発信事業	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	結婚・子育て等に関する必要な情報が得られるよう、結婚・妊娠・出産・子育て支援に関する情報をポータルサイトに掲載し、利用者目線でわかりやすく一元的に発信します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策② 出会いの場づくりとマッチング支援の強化(出会いの機会、場の創出支援)

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
しまね縁結びサポートセンター運営事業	県 縁結びサポートセンター 子ども・子育て支援課	事業概要	しまね縁結びサポートセンターにおいて、縁結びボランティア「はびこ」の活動支援やコンピュータマッチングシステム「しまこ」の利用拡大、多様な出会いの場の創出などにより、相談・マッチング機能を充実します。		
		目標指標	しまね縁結びサポートセンターを通じた婚姻数（R2 年度からの累計値）		
		現状値	280組 (R5)	目標値 (R11年度)	580組
結婚支援情報発信・出会いの場創出事業	県 子ども・子育て支援課	事業概要	結婚を希望する独身者に対して、多様な出会いの機会を創出したり、婚活に動き出すきっかけとなる情報発信を強化することで、結婚を支援する取組を一体的に推進します。		
		目標指標	出会いイベント開催回数（広域イベント除く）		
		現状値	4回 (R6)	目標値 (R11年度)	6回
市町村結婚支援体制整備推進事業	県 子ども・子育て支援課	事業概要	結婚を望む県民たれもが、結婚支援サービスを安心して気軽に活用できるよう、全市町村において相談・支援体制の維持・拡充を支援することで、全県における結婚支援サービスの充実を目指します。		
		目標指標	県の交付金を活用して婚活イベントを実施した市町村数		
		現状値	7市町村 (R6)	目標値 (R11年度)	14市町村
結婚支援コンシェルジュ事業	県 子ども・子育て支援課	事業概要	結婚を希望する独身者の未婚理由として出会いの少なさが挙げられるため、民間事業者や市町村が実施するイベントが少ない地域を中心に開催し、県内全域で結婚の希望がかなえられる環境づくりを整備します。		
		目標指標	広域イベント開催回数		
		現状値	3回 (R6)	目標値 (R11年度)	3回
しまね縁結びサポート企業等支援強化事業	県 子ども・子育て支援課	事業概要	社会全体で結婚を希望する独身男女を応援するため、企業等と連携した独身従業員への結婚支援の取組を強化するとともに、企業登録の新たなメリットを周知し、縁結びサポート企業の登録数拡大を図ります。		
		目標指標	しまね縁結びサポート企業登録数		
		現状値	355社 (R6)	目標値 (R11年度)	530社

基本施策(11) 悩みや不安を抱える若者や家族への相談支援の充実

施策① ひきこもり当事者や家族に対する相談支援の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
ひきこもり支援センター事業	県 障がい福祉課	事業概要	ひきこもり状態にある本人や家族からの相談に応じるとともに、市町村等関係機関への技術支援や研修会の開催、広報、啓発活動に取り組みます。		
		目標指標	ひきこもり支援総合会議・支援従事者研修案内機関の参加率		
		現状値	36.3% (R6)	目標値 (R11年度)	100%

施策② 若年無業者の職業的自立に向けた相談・就労体験支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
若年無業者の職業的自立支援事業	県 しまね若者サポートステーション 雇用政策課	事業概要	「しまね若者サポートステーション」を設置（松江市、浜田市）し、若年無業者等（15～49 歳）の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援します。 また、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供します。		
		目標指標	しまね若者サポートステーションを利用した就職者数		
		現状値	155人 (R6)	目標値 (R11年度)	165人

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
若者未就業者就職促進事業	県 しまね 若者サポート ステーション 雇用政策課	事業概要	「しまね若者サポートステーション」を設置（松江市、浜田市）し、若年無業者等（15～49 歳）の職業的自立に向け、職業相談から就労、フォローアップまで一貫して支援します。 また、県内企業等での就職に向けて、長期、短期の就労体験の機会を提供します。		
		目標指標	しまね若者サポートステーションを利用した就職者数		
		現状値	155人 (R6)	目標値 (R11年度)	165人

施策③ 市町村の「子ども・若者総合相談センター」の設置

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
困難を有する子ども・若者支援事業（子ども・若者自立支援総合推進事業）	市町村 青少年家庭課	事業概要	地域協議会を活用し、関係機関の相互理解・連携強化を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策④ 「島根県子ども・若者支援地域協議会」に参画する自治体・民間支援団体間のネットワークの活用

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
困難を有する子ども・若者支援事業（県地域協議会運営事業）	県 青少年家庭課	事業概要	地域協議会を活用し、関係機関の相互理解・連携強化を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

重点推進事項7 子育て当事者への支援

基本施策(12) 子育てや教育に関する経済的負担の軽減

施策① 子育てに関する経済的負担の軽減

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
児童手当の給付	国 県 市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、高校生年代までの児童を養育している方に対し支給される児童手当の財源の一部を児童手当法に基づく負担割合で負担します。		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度)	80.0%
保育料の軽減	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	保育所等に入所する児童を持つ世帯の子育てに係る経済的負担を軽減するため、市町村が保育料を軽減するために必要な経費の一部を助成します。（第1子・第2子に係る保育料軽減事業、第3子以降保育料軽減事業）		
		目標指標	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合		
		現状値	73.7% (R6)	目標値 (R11年度)	83.0%
特別児童扶養手当、障害児福祉手当の支給	県 市町村 障がい福祉課	事業概要	在宅の重度の障がいのある児童を監護・養育する者に対する特別児童扶養手当や重度の障がい児に対する障害児福祉手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
子ども医療費助成事業	市町村 健康推進課	事業概要	小中学生の入院・通院・薬局等に係る医療費を対象に公費負担助成を実施します。		
		目標指標	高校生相当年齢までを対象とした子ども医療費助成の実施市町村数		
		現状値	新規	目標値 (R11年度)	19市町村

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
乳幼児等医療費助成事業	市町村 健康推進課	事業概要	小学校就学前の乳幼児の入院・通院・薬局等に係る医療費、就学後20歳未満の児童等の慢性呼吸器疾患等 16 疾患群による入院に係る医療費を対象に公費負担助成を実施します。	
		目標指標	高校生相当年齢までを対象とした子ども医療費助成の実施市町村数	
		現状値	19市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 19市町村
未熟児養育医療	市町村 健康推進課	事業概要	未熟児は正常な新生児に比べて疾病にかかりやすく、その死亡率は極めて高率であり心身の障がいを残すことも多いため、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を公費により行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
育成医療	市町村 健康推進課	事業概要	身体に障がいのある児童または、そのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある児童が、早期に治療を行うことにより、その除去ないし軽減を図り、生活能力を得させるため、医療を必要とする児童に対して育成医療の給付を公費により行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策② 就学に伴う経済的負担の軽減

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
就学援助	市町村 学校企画課	事業概要	経済的な理由により、子どもを小学校や中学校に就学させることが困難な保護者に対して、学用品費、修学旅行費、医療費等を援助します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
高等学校等就学支援金	県 学校企画課	事業概要	家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に在籍する生徒等に対して、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
高等学校等奨学のための給付金	県 学校企画課	事業概要	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる個人住民税所得割の非課税世帯の保護者に対して、返済不要の給付金を支給します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
高等学校等奨学資金の貸与	(公財) 島根県 育英会 学校企画課	事業概要	島根県内に生活の根拠を有し、高等学校等に在学する者で、学習意欲が旺盛でありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学資金（無利子）を貸与します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
特別支援教育就学奨励事業費	県 特別支援教育課	事業概要	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、特別支援教育の振興を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
私立高等学校等授業料減免事業	県 総務部総務課	事業概要	生活に困窮している者の就学を援助するため、県内の私立中学・高等学校等に在籍する生徒の授業料を減免する事業を行っている学校法人等に対し、補助金を交付します。	
		目標指標	授業料減免を実施している学校法人に対する交付率	
		現状値	100% (R6)	目標値 (R11年度) 100%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
高等学校等奨学のための給付金	県 総務部総務課	事業概要	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる市町村民税所得割非課税世帯の保護者に対して、返済不要の給付金を支給します。	
		目標指標	高等学校等奨学のための給付金の支給対象者に対する交付率	
		現状値	100% (R6)	目標値 (R11年度) 100%
高等学校等就学支援金	県 総務部総務課	事業概要	家庭の教育費負担を軽減するため、高等学校等に在籍する生徒等に対して、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を支給します。	
		目標指標	高等学校等就学支援金の支給対象者に対する交付率	
		現状値	100% (R6)	目標値 (R11年度) 100%
私立高等学校等学び直しのための就学支援金	県 総務部総務課	事業概要	国の就学支援金制度の対象とならない、高等学校等を卒業し又は終了した者や高等学校に在籍した期間が通算して36月を超える者等に対し、就学支援金相当額を支給し、授業料に係る支援を行います。	
		目標指標	私立高等学校等学び直しのための就学支援金の支給対象者に対する交付率	
		現状値	100% (R6)	目標値 (R11年度) 100%
県立大学、私立専門学校授業料等減免事業	県 総務部総務課	事業概要	《高等教育機関授業料等減免事業》 要件を満たす県立大学・公私立専修学校に在籍する住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生の授業料等を減免するため、県立大学・各専修学校に対して、授業料等減免相当額の補助金の交付等を行います。	
		目標指標	授業料減免を実施している県立大学・私立専修学校に対する交付率	
		現状値	100% (R6)	目標値 (R11年度) 100%
ひとり親家庭自立支援事業（ひとり親家庭学習支援事業）	県・市町村 青少年家庭課	事業概要	市町村におけるひとり親家庭のこどもの基本的な生活習慣の習得支援及び学習支援等の取組を促進します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
母子家庭等経済支援事業（母子父子寡婦福祉資金）	県 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、こどもの進学費用など、必要となる母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。	
		目標指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金の現年度償還率	
		現状値	90.8% (R5)	目標値 (R11年度) 91.4%
生活福祉資金の貸付	島根県社会福祉協議会 地域福祉課	事業概要	低所得世帯で、他の公的資金等の貸付を受けることができない世帯に対し、子どもの修学資金、保護者や子どもの技能習得に必要な経費等を無利子または低利子で貸付けします。	
		目標指標	生活福祉資金の現年度償還率	
		現状値	72.4% (R5)	目標値 (R11年度) 88.0%
生活支援資金の制度融資	民間 雇用政策課	事業概要	県内の事業所に勤務し、または県内に居住する労働者が、低利な融資が受けられるようにするため、勤労者支援資金（教育支援資金、育児休業者支援資金及び介護休業者等支援資金）を金融機関に預託します。	
		目標指標	勤労者生活資金貸付残高	
		現状値	172.3百万円 (R5)	目標値 (R11年度) 180百万円
介護福祉士等修学資金貸付事業	島根県社会福祉協議会 高齢者福祉課	事業概要	介護福祉士又は社会福祉士養成施設に在学して資格取得を目指す学生に対し、無利子で資金の貸付を行います。	
		目標指標	介護福祉士等修学資金利用者の県内就職率	
		現状値	74.1% (R5)	目標値 (R11年度) 90.0%

施策③ 生活困窮家庭への生活支援、就労支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
生活困窮者自立相談支援事業 (自立相談支援事業・家計改善支援事業・就労準備支援事業)	市町村 地或福祉課	事業概要	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対し、就労の支援その他自立に関する問題について、包括的・一元的に対応する窓口を設置し、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、自立の促進を図るための計画的な支援を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
自立相談支援機関人材養成等研修事業	県 地或福祉課	事業概要	自立相談支援事業の質の確保・向上のため、自立相談支援機関の職員に対する研修を実施して中核的人材を育成します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
自立相談支援機関体制強化事業	県 地或福祉課	事業概要	自立相談支援機関が抱える課題の解決や組織間の連携を図り、複合的な課題を抱える相談者への的確な支援の充実が図れるよう、自立相談支援機関の職員を対象とした事例検討会や情報交換会を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
生活保護の実施	市町村 地或福祉課	事業概要	《生活保護世帯に対する金銭給付》 生活保護世帯に対して、課外のクラブ活動に要する費用として、学習支援費を支給します。また、ひとり親世帯に対しては、母子加算を支給します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
生活福祉資金（緊急小口資金含む）	島根県社会福祉協議会 地或福祉課	事業概要	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯で、他の公的資金等の貸付を受けることができない世帯に、生活資金や住宅資金、転宅資金など必要な経費を無利子または低利子で貸し付けます。 また、医療費又は介護費の支払いなど臨時の生活費が必要などときなど、緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に少額の費用を貸し付ける緊急小口資金もあります。	
		目標指標	生活福祉資金の現年度償還率	
		現状値	72.4% (R5)	目標値 (R11年度) 88.0%
被保護者就労支援事業	市町村 地或福祉課	事業概要	福祉事務所が就労可能と判断する生活保護受給者のうち、本事業へ参加を希望するものについて、就労に関する相談・助言、求職活動への支援・同行、連絡調整、個別求人開拓、定着支援等を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
生活保護受給者等就労自立促進事業	労働局 県 市町村 地或福祉課	事業概要	生活保護受給者、生活困窮者自立相談支援の対象者、児童扶養手当受給者等について、ハローワークと自治体が連携し、就労支援を集中的に行います。	
		目標指標	就労により自立が見込まれる生活保護世帯（母子世帯及びその他世帯）のうち就労により自立した世帯の割合	
		現状値	10.9% (R5)	目標値 (R11年度) 12.2%
SNSによる支援体制構築事業	県 地或福祉課	事業概要	貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援制度へのつながりを行います。	
		目標指標	「しまね子ども生活サポート（LINE）」の新規登録者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 240人
生活支援資金の制度融資	民間 雇用政策課	事業概要	県内の事業所に勤務し、または県内に居住する労働者が、低利な融資が受けられるようにするため、勤労者支援資金（教育支援資金、育児休業者支援資金及び介護休業者等支援資金）を金融機関に預託します。	
		目標指標	勤労者生活資金貸付残高	
		現状値	172.3百万円 (R5)	目標値 (R11年度) 180百万円

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
離転職者等の職業訓練事業	県 雇用政策課	事業概要	職業能力開発が必要な離転職者等に必要な技能・知識を習得させ、再就職を図る離転職者等の職業訓練を実施します。	
		目標指標	高等技術校離転職者職業訓練修了者の就職率	
		現状値	78. 6% (R5)	目標値 (R11年度) 85. 0%
ひとり親家庭自立支援事業（母子・父子福祉センター運営事業、日常生活支援事業）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭の支援にあたっては、県母子・父子福祉センターや市町村で適切な支援メニューを提供できる相談支援体制の整備を促進するとともに、疾病等により一時的に家事・育児ができない場合には家庭生活支援員の派遣による生活支援を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
母子家庭等経済支援事業（母子父子寡婦福祉資金）	県 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、生活費や進学費用など、必要となる母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。	
		目標指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金の現年度分償還率	
		現状値	90. 8% (R5)	目標値 (R11年度) 91. 4%
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。（主な関連事業：乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68. 4% (R6)	目標値 (R11年度) 80. 0%
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。 （主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68. 4% (R6)	目標値 (R11年度) 80. 0%
保育料の軽減事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、生活費や進学費用など、必要となる母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。	
		目標指標	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合	
		現状値	73. 7% (R6)	目標値 (R11年度) 83. 0%
福祉医療費助成事業	市町村 障がい福祉課	事業概要	福祉医療対象者（重度心身障がい者及びひとり親家庭）に対して医療費（自己負担分）を助成することにより健康の保持と生活の安定を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本施策(13) 地域における子育て支援、家庭教育の支援

施策① 地域のニーズに応じた子育て支援の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
産前・産後訪問サポート事業	市町村 健康推進課	事業概要	市町村における産前・産後の一時的な家事・育児援助や産後の専門的ケアの充実を支援します。	
		目標指標	産前・産後訪問サポート事業実施市町村数	
		現状値	13市町村 (R5)	目標値 (R11年度) 19市町村
産後のケア事業	県 市町村 健康推進課	事業概要	産前・産後における多様なニーズに応じられるよう、産後ケア事業や育児、家事支援のための訪問によるサポートを行います。	
		目標指標	産後のケア事業実施市町村数	
		現状値	16市町村 (R5)	目標値 (R11年度) 19市町村

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
養育支援訪問事業	市町村 青少年家庭課	事業概要	養育支援が特に必要と判断される家庭に対して保健師等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行います。	
		目標指標	養育支援訪問事業の実施市町村数	
		現状値	18市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 17市町村
小規模民間保育所運営 対策事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	定員20人で入所児童数が定員に満たない保育所に対する運営に要する経費を助成します。	
		目標指標	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合	
		現状値	73.7% (R6)	目標値 (R11年度) 83.0%
地域の子育て支援事業	県 市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及びこどもを対象に支援します。	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
しまねすくすく子育て 支援事業	市町村 子ども・子育て支 援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
放課後児童クラブ支援 事業	県 市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	学校外において、安心してこどもを預けられるよう、市町村と連携し、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組や施設整備に加え、児童が放課後児童クラブで充実した時間を過ごすための環境整備を支援します。	
		目標指標	放課後児童クラブ受入れ可能児童数	
		現状値	11,393人 (R6)	目標値 (R11年度) 12,150人
		目標指標	全放課後児童クラブのうち19時まで延長が可能な放課後児童クラブの割合	
		現状値	37.5% (R6)	目標値 (R11年度) 50.0%
		目標指標	放課後児童支援員認定資格研修修了者数	
		現状値	247人 (R5)	目標値 (R11年度) 225人

施策② 放課後児童クラブ等の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
放課後児童クラブ支援 事業	県・市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	学校外において、安心してこどもを預けられるよう、市町村と連携し、放課後児童クラブの待機児童解消や利用時間延長に向けた取組や施設整備に加え、児童が放課後児童クラブで充実した時間を過ごすための環境整備を支援します。	
		目標指標	放課後児童クラブ受入れ可能児童数【当該年度5月時点】	
		現状値	11,393人 (R6)	目標値 (R11年度) 12,150人
		目標指標	全放課後児童クラブのうち19時まで延長が可能な放課後児童クラブの割合	
		現状値	37.5% (R6)	目標値 (R11年度) 50.0%
		目標指標	放課後児童支援員認定資格研修修了者数	
		現状値	247人 (R5)	目標値 (R11年度) 225人

施策③ こどもと家庭の相談体制の強化

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することのみの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。（主な関連事業：乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業）		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度)	80.0%
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。 （主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業）		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68.4% (R6)	現状値 (R6年度)	80.0%
市町村児童相談体制の強化支援	県・市町村 青少年家庭課	事業概要	各市町村の要保護児童対策地域協議会（事務局）への専門職員の配置を促進し機能強化を図るため、専門研修を実施したり、市町村間の連絡調整や情報提供などを行います。 また、養育支援の必要な子どもや家庭を地域全体で支える取り組みを進めるため、住民の身近な支援者である主任児童委員を対象とした研修を実施します。		
		目標指標	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数		
		現状値	新規	目標値 (R11年度)	19市町村
児童相談所の専門性の向上	県 青少年家庭課	事業概要	子どもと家庭の相談に適切に対応するため、児童相談所の職員体制を強化し、職員の資質の向上に取り組みます。 子どもの社会性や自立性を伸ばすため、地域資源を活用した社会体験活動や家庭生活体験事業を実施します。また、保護が必要な児童に対して、必要な支援を実施できるよう一時保護所の運営等の支援事業を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
相談支援従事者研修事業	県 障がい福祉課	事業概要	個々のニーズに応じたサービス調整に取組む相談支援事業の充実を図るため、業務従事者の人材養成と質の向上の研修を実施します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
相談支援体制強化事業	県 障がい福祉課	事業概要	障がい者の地域での自立した生活を支える上で、生活全般をコーディネートする相談支援体制の強化・充実が重要であることから、各市町村・圏域における相談支援体制の強化の取組を推進します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
子どもの心の診療ネットワーク事業	県 障がい福祉課	事業概要	心の問題を抱える子どもが早い段階で身近な地域において専門的な診療や必要な療育支援を受けることができるよう、医療、保健、福祉、教育等の関係機関が連携して相談支援体制の充実を図ります。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策④ 親子の交流や相談の場の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することのみの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。（主な関連事業：乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。（主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
子どもと家庭電話相談事業	県 青少年家庭課	事業概要	子ども自身や家族の悩み事の電話相談を受け、電話相談員が助言や関係機関につなぐ等の支援を行います。（子どもと家庭電話相談） 法律上の問題やカウンセリング等専門的な対応を必要とする相談者のために、弁護士や精神科医を配置し支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
養育支援方問事業	市町村 青少年家庭課	事業概要	養育支援が特に必要と判断される家庭に対して保健師等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行います。	
		目標指標	養育支援方問事業の実施市町村数	
		現状値	18市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 17市町村
くにびき学園運営事業	島根県社会福祉 協議会 高齢者福祉課	事業概要	意欲のある高齢者が、地域における子育て支援の担い手などの地域の支え手として活躍できるように、高齢者の学びの場の充実とともに高齢者と地域活動を繋ぐ取り組みに対して支援を行う。	
		目標指標	くにびき学園入学者数	
		現状値	26人 (R6)	目標値 (R11年度) 75人

施策⑤ 家庭の教育力の向上支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
結集！しまねの子育て協働プロジェクト	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育てていく活動への支援を通して、地域総がかりで子どもを育て体制づくりを図ります。	
		目標指標	親としての役割や子どもとの関わり方についての気づきを促す研修の延べ参加者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 4,500人
青少年を健やかに育む意識向上事業（県民運動推進事業）	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が家族の絆を深めることをめざし、「しまね家庭の日」の啓発を行います。青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成します。（「しまね家庭の日」普及啓発事業）	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策⑥ 地域ぐるみで子育て・こどもの育ちを支援する輪(ネットワーク)の拡大

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
青少年を健やかに育む 意識向上事業（県民運 動推進事業）	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が家族の絆を深めることをめざし、「しまね家庭の日」の啓 発を行います。青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活 動に助成します。（「しまね家庭の日」普及啓発事業）	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
青少年を健やかに育む 意識向上事業（県民運 動推進事業）	県 青少年育成 島根県民会議 青少年家庭課	事業概要	青少年育成島根県民会議が青少年の健全育成のために行う各種事業・活動に助成しま す。（青少年育成アドバイザー養成事業）	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
NPO・ボランティア の促進	県 環境生活総務課	事業概要	子どもの健全育成等に取り組む NPO・ボランティア活動を推進し、地域における自 主的・主体的な子育て支援活動の活性化を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
しまねすくすく子育て 支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭の ニーズに対する市町村の取組を支援します。（主な関連事業：子育て講座・地域交流活 動事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割 合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
しまね子育て応援/パス ポート事業（こころ 事業）	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	「こころ」を合言葉とした統一イメージで、子育て世帯には「こころ/サポート」 を発行して協賛店から各種特典を提供し、地域全体で子育てを応援する機運を醸成しま す。	
		目標指標	こころ協賛店舗数	
		現状値	2,120店 (R6)	目標値 (R11年度) 2,220店
結集！しまねの子育て 協働プロジェクト	市町村 社会教育課	事業概要	幅広い地域住民や企業・団体等の参画による、学校支援、放課後子ども教室等、地域 未来塾による学習支援等、家庭教育支援などの学校・家庭・地域が協働して子どもを育 んでいく活動への支援を通して、地域総力かりで子どもを育む体制づくりを図ります。	
		目標指標	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」を活用して地域協働活動に参画す る地域住民数（延べ数）	
		現状値	60,485人 (R5)	目標値 (R11年度) 70,000人
くにびき学園運営事業	島根県社会福祉 協議会 高齢者福祉課	事業概要	意欲のある高齢者が、地域における子育て支援の担い手などの地域の支え手として活 躍できるように、高齢者の学びの場の充実とともに高齢者と地域活動を繋ぐ取り組みに 対して支援を行う。	
		目標指標	くにびき学園入学者数	
		現状値	26人 (R6)	目標値 (R11年度) 75人
市町村老人クラブ連合 会助成事業	市町村 高齢者福祉課	事業概要	元気な高齢者等の活躍により、子どもを見守る活動や次世代育成支援等の地域支え合 い活動を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策⑦ 子育てにやさしい住まいの拡充

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
県営住宅建設事業	県 建築住宅課	事業概要	安全で快適な住宅を低廉な家賃で供給し、子育て世帯の居住費負担の軽減を図るため、県営住宅の建て替え、市町村が整備する定住推進住宅の建設支援を実施します。 また、子育て世帯が安心して暮らせる住まいを確保するため、子育てに資する住宅改修・増築を支援します。	
		目標指標	子育て支援住宅の整備	
		現状値	6戸 (R6)	目標値 (R11年度) 8戸
しまね定住推進住宅整備支援事業	県・市町村 建築住宅課	事業概要	安全で快適な住宅を低廉な家賃で供給し、子育て世帯の居住費負担の軽減を図るため、県営住宅の建て替え、市町村が整備する定住推進住宅の建設及び改修支援を実施します。 また、子育て世帯が安心して暮らせる住まいを確保するため、子育てに資する住宅改修・増築を支援します。	
		目標指標	しまね定住推進住宅整備支援事業により新築し、又は空き家改修した住宅への入居者数	
		現状値	58人 (R5)	目標値 (R11年度) 390人
しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	県 建築住宅課	事業概要	安全で快適な住宅を低廉な家賃で供給し、子育て世帯の居住費負担の軽減を図るため、県営住宅の建て替え、市町村が整備する定住推進住宅の建設及び改修支援を実施します。 また、子育て世帯が安心して暮らせる住まいを確保するため、子育てに資する住宅改修・増築を支援します。	
		目標指標	リフォーム助成事業を利用した住宅数	
		現状値	515戸 (R6)	目標値 (R11年度) 600戸

基本施策(14) 安心して子育てや仕事に取り組むことができる環境づくり

施策① 子育てしながら働きやすい環境づくり

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
男性の家事・育児促進事業	県 女性活躍推進課	事業概要	男性が積極的に家事・育児・介護等を担うことを促進するため、男性や企業に対する意識啓発やセミナー等を開催します。	
		目標指標	男性の育児休業取得率	
		現状値	27.2% (R5)	目標値 (R11年度) 80.0%
女性の雇用・就業促進事業（レディース仕事センター）	県 女性活躍推進課	事業概要	就労を希望する女性を対象とした就労相談窓口を設置し、各人の希望、適性、スキル等に応じた就労支援をワンストップで行うことにより、女性の就職・転職やキャリアアップを支援します。	
		目標指標	女性就職相談窓口を利用した女性の就職者数	
		現状値	367人 (R5)	目標値 (R11年度) 300人
イクボスネットワークの推進事業	県 女性活躍推進課	事業概要	職場における働き方改革に積極的に取り組み、従業員がいきいきと活躍できる職場を実現する「イクボス」の取組や精神を広げるため、セミナーの開催や「イクボス宣言」をした企業経営者によるネットワークを構築します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
一般事業主行動計画の策定支援事業	県 女性活躍推進課	事業概要	企業へアドバイザーを派遣し、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
こころカンパニー認定事業	県 女性活躍推進課	事業概要	従業員の仕事と生活の両立支援に積極的に取り組む企業を「しまね子育て応援企業（こころカンパニー）」に認定し、特に優れた取組を行っている企業について「プレミアムこころカンパニー」として表彰します。		
		目標指標	こころカンパニー新規認定数		
		現状値	48件 (R5)	目標値 (R11年度)	50件
女性活躍のための働きやすい環境整備支援事業費補助金事業	県 女性活躍推進課	事業概要	一般事業主行動計画の数値目標に資する女性活躍の推進や仕事と生活の両立支援に向けた職場環境づくりを支援します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
子育て・介護と両立しやすい職場づくり奨励金事業	県 女性活躍推進課	事業概要	従業員が子育てや介護をしながら柔軟に働き続けることができる制度を導入し、一定の利用実績のある中小・小規模事業者等を支援します。		
		目標指標	年次有給休暇の取得促進措置を実施している事業所のうち時間単位での分割付与を行っている割合		
		現状値	43. 3% (R5)	目標値 (R11年度)	60. 0%
出産後職場復帰奨励金事業	県 女性活躍推進課	事業概要	従業員が出産後3か月以上の育児休業を取得し、復職後継続雇用している中小・小規模事業者等を支援します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
しまねいきいき職場づくり推進事業	県 雇用政策課	事業概要	労働者が安心して働くことができるようにするため、事業主、労働者及び県民に対し、労働基準法等の関係法制度等を普及啓発するとともに、働きやすい職場づくりに取り組む事業者の支援をします。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

基本施策(15) ひとり親家庭への自立支援

施策① ひとり親家庭の相談機能の充実、子育て・生活支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
ひとり親家庭自立支援事業（母子福祉センター運営事業）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭の支援にあたっては、県母子・父子福祉センターや市町村で適切な支援メニューを提供できる相談支援体制の整備を促進します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—
ひとり親家庭自立支援事業（日常生活支援事業）	県 青少年家庭課	事業概要	ひとり親の方が疾病等により一時的に家事・育児ができない場合に、家庭生活支援員の派遣による生活支援を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
ひとり親家庭自立支援事業（就業支援関係者等研修事業）	県 青少年家庭課	事業概要	市町村の母子・父子自立支援員等を対象に、ひとり親家庭の相談に対応する職員の人材育成や専門性の向上を目的とした研修会を実施します。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策② ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
母子家庭等経済支援事業（母子父子寡婦福祉資金貸付）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、生活費や進学費用など、必要となる母子父子寡婦福祉資金の貸付を行います。	
		目標指標	母子父子寡婦福祉資金貸付金の現年度分償還率	
		現状値	90. 8% (R5)	目標値 (R11年度) 91. 4%
福祉医療費助成事業	市町村 障がい福祉課	事業概要	福祉医療対象者（重度心身障がい者及びひとり親家庭）に対して医療費（自己負担分）を助成することにより健康の保持と生活の安定を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
ひとり親家庭自立支援事業（ひとり親家庭学習支援事業）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	市町村におけるひとり親家庭のこどもの基本的な生活習慣の習得支援及び学習支援等の取組を促進します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
生活困窮者自立相談支援事業（子どもの学習・生活支援事業）	市町村 地域福祉課	事業概要	生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもに対し、学習支援を行います。また、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯やその保護者に対し生活習慣、育成環境の改善に関する支援を行ったり、進路選択に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。	
		目標指標	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）の実施市町村数	
		現状値	4市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 9市町村
生活困窮者等子どもの学習・生活支援事業	県 地域福祉課	事業概要	各市町村において「子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業）」の実施や充実を進め、生活困窮世帯の子どもや保護者を必要な支援につなげられるよう、国庫補助の市町村負担の一部を県が補助します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
ひとり親家庭自立支援事業（母子福祉センター運営事業）	県 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭を対象に、就業相談や就業支援講習会、就業情報の提供等の就業支援を行います。	
		目標指標	就業支援により就職に結びついたひとり親世帯の割合	
		現状値	93. 3% (R5)	目標値 (R11年度) 90. 0%
ひとり親家庭自立支援事業（高等職業訓練促進資金貸付事業、住宅支援資金貸付事業）	県 島根県社会福祉協議会 青少年家庭課	事業概要	就業を目指すひとり親の方を対象に、資格取得費用や家賃等に係る返済免除付き貸付を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
ひとり親家庭自立支援事業（母子福祉センター運営事業）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭が養育費を得ることができるよう、弁護士による無料法律相談や市町村等との連携による実効性の高い養育費確保支援に取り組みます。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本理念Ⅲ 特に支援が必要な子どもと家庭が安心して暮らせる社会づくり

重点推進事項8 特に支援が必要な子どもの健やかな生活の支援

基本施策(16) 子どもの貧困の解消に向けた対策

施策① 苦しい状況にある子ども・若者の早期把握、支援につなげる体制の強化

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
生活困窮者自立相談支援事業	市町村 地或福祉課	事業概要	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人者に対し、就労の支援その他自立に関する問題について、包括的・一元的に対応する窓口を設置し、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、自立の促進を図るための計画的な支援を行います。	
		目標指標	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）の実施市町村数	
		現状値	4市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 9市町村
民生委員・児童委員	県（委託） 地或福祉課	事業概要	《民生委員活動推進事業（民生委員・児童委員研修の推進）》 民生委員・児童委員の資質の向上により、的確な相談対応をしていただくため、研修を実施します。	
		目標指標	民生委員・児童委員の年間平均活動日数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 177日
子どもと家庭相談体制整備事業（子どもと家庭電話相談）	県 青少年家庭課	事業概要	子ども自身や家族の悩み事の電話相談を受け、電話相談員が助言や関係機関につなぐ等の支援を行います。（子どもと家庭電話相談） 法律上の問題やカウンセリング等専門的な対応を必要とする相談者のために、弁護士や精神科医を配置し支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子どもと家庭相談体制整備事業（市町村相談体制支援事業）	県 青少年家庭課	事業概要	市町村や児童相談所等において、児童虐待をはじめとする児童家庭相談や支援活動を行う職員等の資質向上と専門性の維持を図るための講習会を実施し、児童相談体制の充実を図ります。（児童福祉司資格認定講習）	
		目標指標	児童福祉関係市町村職員等専門研修の受講者数	
		現状値	82人 (R6)	目標値 (R11年度) 85人
子どもと家庭相談体制整備事業（主任児童委員研修）	県 青少年家庭課	事業概要	地或における身近な相談窓口である主任児童委員の資質向上を図るため、講師による講演、実践発表などで構成する研修会を実施するとともに全国研修会に代表を派遣します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
要保護児童対策地域協議会	市町村 青少年家庭課	事業概要	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童の早期発見や適切な保護を図るため、児童福祉、保健医療、教育、警察・司法などの関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下でそれぞれが必要な対応をします。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
スクールカウンセラー配置事業	県 教育指導課	事業概要	県内の公立小中高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣することによって、児童生徒や保護者への相談支援や教職員への助言など、学校の教育相談体制の充実を図ります。	
		目標指標	スクールカウンセラーの総相談件数	
		現状値	15,978件 (R5)	目標値 (R11年度) 19,000件
スクールソーシャルワーカー活用事業	県 市町村（委託） 人権司和教育課	事業概要	困難な状況にある子どもたちの早期把握や、適切な支援につなげる等、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して支援を実施します。	
		目標指標	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 34.0%

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
心の相談事業	県 教育指導課	事業概要	教育センターでの来所相談や 24 時間対応の電話相談、SNS を活用した相談など、学校外での相談体制も整備し、子どもや保護者が相談しやすい環境となるよう相談窓口の充実を図っています。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策② 子どもや保護者への支援の充実と環境づくり

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
生活困窮者自立支援事業（自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援、子どもの学習・生活支援）	市町村 地或福祉課	事業概要	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人者に対し、就労の支援その他自立に関する問題について、包括的・一元的に対応する窓口を設置し、相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、自立の促進を図るための計画的な支援を行います。 また、貧困の連鎖防止のため、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の子どもを対象に、学習支援や生活習慣・育成環境の改善に関する支援を行います。	
		目標指標	子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援制度）の実施市町村数	
		現状値	4市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 9市町村
生活困窮者等子どもの学習・生活支援事業	県 地或福祉課	事業概要	各市町村において「子どもの学習・生活支援事業（生活困窮者自立支援事業）」の実施や充実を進め、生活困窮世帯の子どもや保護者を必要な支援につなげられるよう、国庫補助の市町村負担の一部を県が補助します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
自立相談支援機関人材養成等研修事業	県 地或福祉課	事業概要	自立相談支援事業の質の確保・向上のため、自立相談支援機関の職員に対する研修を実施して中核的人材を育成します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
自立相談支援機関体制強化事業	県 地或福祉課	事業概要	自立相談支援機関が抱える課題の解決や組織間の連携を図り、複合的な課題を抱える相談者への的確な支援の充実が図れるよう、自立相談支援機関の職員を対象とした事例検討会や情報交換会を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
民生委員・児童委員	県（委託） 地或福祉課	事業概要	《民生委員活動推進事業（民生委員・児童委員研修の推進）》 民生委員・児童委員の資質の向上により、的確な相談対応をしていただくため、研修を実施します。	
		目標指標	民生委員・児童委員の年間平均活動日数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 177日
生活保護の実施	市町村 地或福祉課	事業概要	《生活保護世帯に対する金銭給付》 生活保護世帯に対して、課外のクラブ活動に要する費用として、学習支援費を支給します。また、ひとり親世帯に対しては、母子加算を支給します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
生活福祉資金	島根県社会福祉協議会 地或福祉課	事業概要	低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯で、他の公的資金等の貸付を受けることができない世帯に対し、子どもの修学資金、保護者や子どもの技能習得に必要な経費や、就職等の支度に必要な費用を無利子または低利子で貸付けます。	
		目標指標	生活福祉資金の現年度償還率	
		現状値	72.4% (R5)	目標値 (R11年度) 88.0% ※小数点以下の表記を四捨五入しましたが、不 突合があれば修正をお願いします。

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
生活保護受給者等就労 自立促進事業	労働局 県 市町村 地或福祉課	事業概要	生活保護受給者、生活困窮者自立相談支援の対象者、児童扶養手当受給者等について、ハローワークと自治体が連携し、就労支援を集中的に行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
被保護者就労支援事業	市町村 地或福祉課	事業概要	福祉事務所が就労可能と判断する生活保護受給者のうち、本事業へ参加を希望するものについて、就労に関する相談・助言、求職活動への支援・同行、連絡調整、個別求人開拓、定着支援等を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
SNSによる支援体制 構築事業	県 地或福祉課	事業概要	貧困世帯等の子どもと保護者の孤立化を防ぐため、SNSを活用し、支援制度の周知や相談支援制度へのつなぎを行います。	
		目標指標	「しまね子ども生活サポート（LINE）」の新規登録者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 240人
子どもの居場所創出等 支援事業	県 地或福祉課	事業概要	貧困の状況にある子どもとその保護者を地或で支える仕組みづくりを推進するため、子ども食堂等の開設・運営支援や県内のネットワーク形成などを行います。	
		目標指標	子どもの居場所支援拠点を中心として形成する県内ネットワークに参加する子ども食堂の箇所数	
		現状値	62箇所 (R5)	目標値 (R11年度) 194箇所
子ども食堂緊急支援事 業	県 地或福祉課	事業概要	物価高騰により影響を受ける生活困窮者を支援するため、県内で子ども食堂を実施している団体等に対して、運営費支援を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
母子家庭等経済支援事 業（母子父子寡婦福祉 資金貸付）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立を促進するため、子どもの修学や、ひとり親及び子どもの技能習得に必要な経費や、就職等の支度に必要な費用を無利子または低利子で貸付けします。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
母子家庭等自立支援事 業（母子福祉センター 運営事業、ひとり親家 庭学習支援事業、高等 職業訓練促進資金貸付 事業、住宅支援資金貸 付事業）	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	ひとり親家庭の支援にあたっては、県母子・父子福祉センターや市町村で適切な支援メニューを提供できる相談支援体制の整備を促進するとともに、就業を目指すひとり親の方を対象に、資格取得費用や家賃等に係る返済免除付き貸付を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子ども医療費助成事業	市町村 健康推進課	事業概要	小中学生の入院・通院・薬局等に係る医療費を対象に公費負担助成を実施します。	
		目標指標	高校生相当年齢までを対象とした子ども医療費助成の実施市町村数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 19市町村
離転職者等の職業訓練 事業	県 雇用政策課	事業概要	結婚・出産・育児等で離職した長期離職者に対して相談、情報提供及び職場体験などによる再就職支援を行います。	
		目標指標	高等技術校離職者職業訓練修了者の就職率	
		現状値	78.6% (R5)	目標値 (R11年度) 85.0%
就学援助	市町村 学校企画課	事業概要	経済的な理由により、こどもを小学校や中学校に就学させることが困難な保護者に対して、学用品費、修学旅行費、医療費等を援助します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
高等学校等奨学のための給付金	県 学校企画課 総務課	事業概要	授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等のいる個人住民税所得割の非課税世帯の保護者に対して、返済不要の給付金を支給します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
高等学校等奨学資金の貸与	(公財) 島根県 育英会 学校企画課	事業概要	島根県内に生活の根拠を有し、高等学校等に在学する者で、学習意欲が旺盛でありながら経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学資金（無利子）を貸与します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
特別支援教育就学奨励費	県 特別支援教育課	事業概要	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等に就学する幼児、児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、特別支援教育の振興を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子どもの居場所創出等支援事業（学習支援事業）	県 市町村 人権司和教育課	事業概要	子どもの貧困対策における課題解決のため、居場所づくりや学習支援等を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本施策(17) 障がい児支援・医療的ケア児等への支援

施策① 障がいのある子ども・医療的ケア児等への支援、ともに暮らすことができる地域づくり

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
発達障がい者支援体制整備事業	県 障がい福祉課	事業概要	早期発見から保健、医療、福祉、教育、就労等のサービス提供までライフステージを通じた支援が行えるように、発達障害者支援センターを核とし、市町村を中心とした地域支援体制の強化を推進します。	
		目標指標	発達障害者支援センターの研修講師派遣件数	
		現状値	278件 (R5)	目標値 (R11年度) 390件
相談支援従事者研修事業	県 障がい福祉課	事業概要	個々のニーズに応じたサービス調整に取り組む相談支援事業の充実を図るため、業務従事者の人材養成と質の向上の研修を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
相談支援体制強化事業	県・市町村 障がい福祉課	事業概要	障がい児やその家族が安心して地域生活を送ることができるよう、各種相談やサービス調整（障害児支援利用計画）、情報提供等を行うとともに、地域自立支援協議会において、支援体制の構築、資源の開発を進めていきます。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子どもの心の診療ネットワーク事業	県 障がい福祉課	事業概要	心の問題を抱える子どもが早い段階で身近な地域において専門的な診療や必要な療育支援を受けることができるよう、医療、保健、福祉、教育等の関係機関が連携して相談支援体制の充実を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
医療的ケア児支援体制整備事業	県 障がい福祉課	事業概要	人工呼吸器による呼吸管理・嚥下吸引等の医療的ケアが日常的に必要な児童が地域で安心して暮らしていけるよう、支援体制の整備に取り組みます。	
		目標指標	医療的ケア児等コーディネーター養成研修修了者数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 210人

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進	県 障がい福祉課	事業概要	県民が、様々な障がいの特性や障がいのある方が困っていること、障がいのある方への必要な配慮などを理解し、日常生活でちょっとした配慮を実践していくための取り組みを実施し、障がい児をはじめ誰もが暮らしやすい地域社会（共生社会）づくりを進めていきます。	
		目標指標	あいサポーター数	
		現状値	70,722人 (R5)	目標値 (R11年度) 116,000人
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。（主な関連事業：利用者支援事業、放課後児童健全育成事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
しまねすくすく子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。（主な関連事業：放課後児童の預かり事業、障がい児等保育対策事業）	
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合	
		現状値	68.4% (R6)	目標値 (R11年度) 80.0%
保育対策総合推進事業	県・市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	医療的ケア児の保育所等における受け入れ体制を整備する市町村に対し、保育所への看護師等の配置や研修受講にかかる経費等を補助することで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図ります。	
		目標指標	県政世論調査における子育てしやすい県と回答した人の割合	
		現状値	73.7% (R6)	目標値 (R11年度) 83.0%
市町村児童相談体制の強化支援	県 市町村 青少年家庭課	事業概要	各市町村の要保護児童対策地域協議会（事務局）への専門職員の配置を促進し機能強化を図るため、専門研修を実施したり、市町村間の連絡調整や情報提供などを行います。 また、養育支援の必要な子どもや家庭を地域全体で支える取り組みを進めるため、住民の身近な支援者である主任児童委員を対象とした研修を実施します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
育成医療・結核患児療養給付	市町村 健康推進課	事業概要	《療育の給付》 結核に罹患した児童に対し、医療費及び学習・療養生活に必要な物品の扶助を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
障がい児療養支援（貸付・助成）事業（交通費等助成）	民間 健康推進課	事業概要	心臓疾患等県内医療機関での治療が困難な疾患のため、やむを得ず県外医療機関入院せざるを得ない身体に障がいのある児童を有する家庭の経済的負担を軽減するため、交通費の助成を行うことにより、療養環境の整備を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
障がい児療養支援（貸付・助成）事業（滞在資金貸付）	民間 健康推進課	事業概要	心臓疾患等県内医療機関での治療が困難な疾患のため、やむを得ず県外医療機関入院せざるを得ない身体に障がいのある児童を有する家庭の経済的負担を軽減するため、滞在資金の貸付を行うことにより、療養環境の整備を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
障がい者の雇用促進・安定事業	県 雇用政策課	事業概要	障がい者の就労を支援するために必要な職業訓練を実施するとともに、訓練の受講が困難な人に対して訓練手当を支給します。また、障がい者雇用についての理解を深めるための広報活動やフォーラム等を開催実施します。	
		目標指標	障害者訓練受講者の就職率	
		現状値	77.3% (R5)	目標値 (R11年度) 75.0%

施策② インクルーシブ教育システムの推進によるこども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援の充実

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
特別支援学校センター的機能充実事業	県 特別支援教育課	事業概要	特別支援学校のセンター的機能担当教員や教育事務所の特別支援教育支援専任教員が、地域の幼児教育施設や小中学校、高等学校への巡回相談など、必要な助言・指導を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
特別支援学校重度・重複支援事業	県 特別支援教育課	事業概要	担当教員や学校看護師が研修等を通じて医療的ケアに関する知識や技能を高め、特別支援学校における医療的ケアの安全な体制を整備します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
特別支援学校職業教育・就業支援事業	県 特別支援教育課	事業概要	特別支援学校高等部において、合同学習等により生徒の就業に向けた意欲や職業スキルの向上を図るとともに、企業等との連携により生徒の希望や適性に応じた進路先の確保や就職後の定着のための支援を行います。	
		目標指標	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)	
		現状値	80カ所 (R5)	目標値 (R11年度) 130カ所
ハッピーアフタースクール事業	県 市町村 障がい福祉課	事業概要	放課後及び長期休暇期間に、空き教室等を利用して特別支援学校に通学する在宅の児童・生徒を預かり、保護・養育を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本施策(18) 慢性疾患・難病を抱えるこども・若者への支援

施策① 慢性の疾患、難病を抱えるこどもと家族への相談・支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
小児慢性特定疾患医療費助成事業	県 健康推進課	事業概要	治療が長期となり、医療費の負担が高額となる小児慢性特定疾患の患者を対象に、医療費の助成を公費により行い負担を軽減します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
指定難病の患者に対する医療費助成事業	県 健康推進課	事業概要	治療が長期となり、医療費の負担が高額となる指定難病の患者を対象に、医療費の助成を公費により行い負担を軽減します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
小児慢性特定疾病児童 等自立支援事業	県 健康推進課	事業概要	治療が長期となり、医療費の負担が高額となる小児慢性特定疾患の患者を対象に、医療費の助成を公費により行い負担を軽減します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
福祉医療費助成事業	市町村 障がい福祉課	事業概要	福祉医療対象者（重度心身障がい者及びひとり親家庭）に対して医療費（自己負担分）を助成することにより健康の保持と生活の安定を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本施策(19) 在留外国人のこども・若者や海外から帰国したこどもたちへの支援

施策① 外国人住民との相互理解の促進による多文化共生の地域づくり

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
多文化共生推進事業	県 しまね国際 センター 文化国際課	事業概要	外国人住民と日本人住民が共に暮らしていくため、日本語学習の環境整備、相談体制の充実、必要な情報の多言語化や情報伝達など、生活全般や定住にかかる支援を行い、外国人住民と日本人住民の相互理解を促進することで、多文化が共生する地域づくりを進めます。	
		目標指標	多文化共生セミナー受講者数	
		現状値	132人 (R6)	目標値 (R11年度) 200人
外国青年招致事業	県 文化国際課	事業概要	語学指導等を行う外国青年を招致し外国語教育の充実と地域レベルでの国際交流を推進します。また、国際交流員を招致し、その活動を通じて広い世代における国際的な相互理解を深めます。	
		目標指標	国際交流員の学校訪問・講師派遣件数（年間・一人あたり）	
		現状値	7.6件 (R5)	目標値 (R11年度) 12.0件

施策② 日本語指導が必要なこどもへの支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
多文化共生推進事業	県 しまね国際 センター 文化国際課	事業概要	外国人住民と日本人住民が共に暮らしていくため、日本語学習の環境整備、相談体制の充実、必要な情報の多言語化や情報伝達など、生活全般や定住にかかる支援を行い、外国人住民と日本人住民の相互理解を促進することで、多文化が共生する地域づくりを進めます。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
日本語指導が必要な児童生徒教育研修	県 教育指導課	事業概要	日本語指導が必要な児童生徒に対する教育に関し、在籍学校等の学校関係者等が受入れ体制づくりや日本語指導について協議するとともに、専門的・実践的な研修を通して各学校における指導方法の工夫・改善及び指導力向上を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

基本施策(20) 児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援

施策① 児童虐待の未然防止と早期発見、早期対応

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
養育支援訪問事業	市町村 青少年家庭課	事業概要	養育支援が特に必要と判断される家庭に対して保健師等が居宅を訪問し、養育に関する指導、助言を行います。	
		目標指標	養育支援訪問事業の実施市町村数	
		現状値	18市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 17市町村
子育て短期支援事業 (ショートステイ、トワイライトステイ)	市町村 青少年家庭課 子ども・子育て 支援課	事業概要	保護者の疾病や社会的事由等により、児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童の短期間の預かりや、保護者の仕事等の理由により帰宅が夜間にわたる場合や休日の勤務等に対応する事業を実施します。	
		目標指標	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の実施市町村数	
		現状値	11市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 11市町村
子どもと家庭相談体制 整備事業	県 青少年家庭課	事業概要	子ども自身や家族の悩み事の電話相談を受け、電話相談員が助言や関係機関につなぐ等の支援を行います。(子どもと家庭電話相談) 法律上の問題やカウンセリング等専門的な対応を必要とする相談者のために、弁護士や精神科医を配置し支援します。	
		目標指標	こども家庭センター等においてサポートプランを作成している市町村数	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 19市町村
児童相談所の専門性の 向上	県 青少年家庭課	事業概要	子どもと家庭の相談に適切に対応するため、児童相談所の職員体制を強化し、職員の資質の向上に取り組みます。 子どもの社会性や自立性を伸ばすため、地域資源を活用した社会体験活動や家庭生活体験事業を実施します。また、保護が必要な児童に対して、必要な支援を実施できるよう一時保護所の運営等の支援事業を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
児童虐待の早期発見・ 早期対応のための機能 強化	県 青少年家庭課	事業概要	児童虐待対応において優先すべきは子どもの安全確認・安全確保であり、日頃から市町村、保健所、学校、警察、医療機関など関係機関と積極的に情報共有します。 また、法律や医療の専門家の助言を得たり、虐待対応機能強化のための研修を実施するなど、児童相談所のスキル向上に努め、地域ぐるみで子どもを見守る体制を強化します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子どもと家庭特定支援 事業	県 青少年家庭課	事業概要	要保護児童等の早期発見や適切な保護等のため、児童相談所や市町村等の関係機関がネットワークを構築し連携して支援に取り組みます。(要保護児童対策地域協議会)	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子どもと家庭特定支援 事業(児童相談所一時 保護事業)	県 青少年家庭課	事業概要	薬見、家出などにより適当な保護者や生活の場がない場合、虐待や放任など家庭から一時的に引き離さなければならぬ場合、子どもの行動が自分や他人に危害を及ぼすおそれのある場合などに、必要な期間、一時保護所や児童養護施設などで、一時保護を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
子育て世帯訪問支援事 業	市町村 青少年家庭課	事業概要	支援員が家庭を訪問し、不安や悩みを聴き、家事・子育て等の支援を行います。	
		目標指標	子育て世帯訪問支援事業の実施市町村数	
		現状値	8市町村 (R6)	目標値 (R11年度) 11市町村

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
地域の子育て支援事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援事業について、保育施設を利用することの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含む全ての家庭及び子どもを対象に支援します。（主な関連事業：乳児家庭全戸訪問事業、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業）		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68. 4% (R6)	目標値 (R11年度)	80. 0%
しまねすくすく子育て事業	市町村 子ども・子育て 支援課	事業概要	国庫補助の対象とならない小規模な保育や既存制度では対応できない子育て家庭のニーズに対する市町村の取組を支援します。（主な関連事業：県単地域子育て支援センター事業）		
		目標指標	県政世論調査における子育て支援に関するサービスが整っていると回答した人の割合		
		現状値	68. 4% (R6)	現状値 (R6年度)	80. 0%
保育士人材確保等事業 （保育所等における不適切保育防止対策の協議）	県 子ども・子育て 支援課	事業概要	保育所等における虐待や不適切な保育防止を目的とした対策協議会を設置し、関係者間で情報共有等を行います。		
		目標指標	—		
		現状値	—	目標値 (R11年度)	—

施策② 社会的養護を必要とする子どもや家庭への専門的で適切な支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など			
里親委託児童支援事業 （里親支援センターの 設置運営を含む。）	県 青少年家庭課	事業概要	ファミリーホーム（養育者の住居で行う里親型のグループホーム）を設置するなど、里親等委託率の向上を目指します。 そのために、里親制度の広報・周知や里親に対する研修・相談体制を充実するとともに、里親やファミリーホーム設置者に対して措置費の支弁や住居改修費用等による支援を行います。 里親支援センターを拠点とし、県（児童相談所）、里親支援専門相談員、施設、里親会等の関係機関が連携して、里親制度の広報啓発活動、新規の里親登録者の開拓、里親委託の促進、研修や養育支援、里親・里子交流会などの事業を実施します。		
		目標指標	里親等委託率		
		現状値	29. 0% （R5）	目標値 （R11年度）	62. 5%
施設入所児童支援事業 （児童自立生活援助事 業を含む。）	県 青少年家庭課	事業概要	虐待等により家庭で養育が受けられない児童が、里親宅や児童養護施設等において、できる限り良好な家庭的環境で養育されるように、児童養護施設の小規模化に係る施設整備費、里親宅の設備整備費の一部を助成します。		
		目標指標	－		
		現状値	－	目標値 （R11年度）	－
児童養護施設退所者等 自立支援事業	島根県社会福祉 協議会 青少年家庭課	事業概要	児童養護施設の退所者等のうち、保護者からの経済的支援が見込めない進学者や就職者に、生活費や家賃相当額を無利子で貸付けます。また、就職に必要な資格取得を希望する方に、資格取得費を無利子で貸付けます。		
		目標指標	－		
		現状値	－	目標値 （R11年度）	－
児童養護施設等入所児 童自立支援事業	県 青少年家庭課	事業概要	児童養護施設入所者等のうち、保護者からの経済的支援が見込めない方に、就職時に有用となる普通運転免許等の取得に要する経費の一部を助成します。 また、進学や就労に伴う自立援助のため、寄附金を活用して支援金を支給します。		
		目標指標	－		
		現状値	－	目標値 （R11年度）	－

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
児童養護施設の退所者等 を対象とする相談窓口の設置	県 青少年家庭課	事業概要	養護施設の退所者等の社会的自立の支援や退所後の不安解消のため、相談窓口を設置して、生活や就労に関する相談支援を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策③ ヤングケアラーへの支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
ヤングケアラー支援体制 強化事業	県 青少年家庭課	事業概要	ヤングケアラーの早期発見、適切な支援につなげるため福祉・介護・教育等の関係機関等に向けた研修会の開催を実施します。 ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置・運営を行う民間団体を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策④ 当事者であるこどもの権利擁護

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
子どもと家庭相談体制 整備事業	県 青少年家庭課	事業概要	子ども自身や家族の悩み事の電話相談を受け、電話相談員が助言や関係機関につなぐ等の支援を行います。（子どもと家庭電話相談） 法律上の問題やカウンセリング等専門的な対応を必要とする相談者のために、弁護士や精神科医を配置し支援します。	
		目標指標	社会的養護下のこどものうち意見表明等支援事業が利用できるこどもの人数	
		現状値	—	目標値 (R11年度) 160人

基本施策(21) 子ども・若者の自死対策、犯罪などから子ども・若者を守る取組

施策① 学校・地域における心の健康づくりと子ども・若者の自死対策

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
自死総合対策事業	県 障がい福祉課	事業概要	心の健康問題に対する取組に加え、多重債務や失業などの社会的要因に対する取組や自死者の遺族への支援も含めた総合的な取組を各分野の関係機関や団体と連携して進めます。	
		目標指標	自殺死亡率（人口10万対）	
		現状値	18.0% (R5)	目標値 (R11年度) 13.0%
いじめ対応支援事業	県 市町村 教育指導課	事業概要	アンケートQU等を活用したいじめの早期発見・適切な対応及び児童生徒の「居場所づくり」、「絆づくり」を通し、いじめの未然防止を図るとともに、学校だけでは解決が困難ないじめ問題等に対して外部人材を活用し学校や子ども、保護者を支援します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
スクールカウンセラー 配置事業	県 教育指導課	事業概要	県内の公立小中高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣することによって、児童生徒や保護者への相談支援や教職員への助言など、学校の教育相談体制の充実を図ります。	
		目標指標	スクールカウンセラーの総相談件数	
		現状値	15,978件 (R5)	目標値 (R11年度) 19,000件

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
スクールソーシャルワーカー活用事業	県 市町村（委託） 人権平等教育課	事業概要	困難な状況にある子どもたちの早期把握や、適切な支援につなげる等、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して支援を実施します。	
		目標指標	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 34.0%
「こころ・発達」教育相談事業	県 教育指導課	事業概要	児童生徒及び保護者が臨床心理の専門家への教育相談を通じて心の負担を軽減し、状況が改善することを目指します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
心の相談事業	県 教育指導課	事業概要	教育センターでの来所相談や24時間対応の電話相談、SNSを活用した相談など、学校外での相談体制も整備し、子どもや保護者が相談しやすい環境となるよう相談窓口の充実を図っています。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
少年相談	警察 少年女性対策課	事業概要	少年又はその保護者等から、少年の非行防止、その他少年の健全な育成に関する悩みごと、困りごと等の相談を受け、その事案の内容に応じ、必要な指導、助言その他の援助を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策② インターネット等をめぐる問題への対策の推進

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
青少年を取り巻く地域環境浄化事業	県 青少年家庭課 教育指導課 社会教育課 警察 少年女性対策課	事業概要	青少年の健全育成に向け適正な社会環境を整備するため、島根県青少年の健全な育成に関する条例に基づき、図書類販売店や深夜営業店、携帯電話インターネット接続業務提供事業者などに対して立入調査を実施のうえ、助言指導など適切な措置を行います。また、関係機関・健全育成ボランティアと連携した各種街頭活動等を通じて、子どもの健全な育成を図るための環境整備を推進します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
少年の健全育成及び非行防止対策事業	警察 少年女性対策課	事業概要	少年サポートセンターの充実を図り、少年やその保護者に対し、非行防止教室やインターネットの安全利用に関する啓発活動等を推進するほか、少年の支援体制を強化することで、少年の非行・被害防止対策を推進します。	
		目標指標	少年の非行・被害防止に関する啓発活動等の件数	
		現状値	910件 (R6)	目標値 (R11年度) 1,000件

施策③ 性犯罪・性暴力対策

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
保育士人材確保等事業（保育所等における不適切保育防止対策の協議）	県 子ども・子育て支援課	事業概要	保育所等における虐待や不適切な保育防止を目的とした対策協議会を設置し、関係者間で情報共有等を行います。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
女性相談事業	県 青少年家庭課	事業概要	日常生活を営む上で、人権侵害などにより様々な問題を抱えている女性に対し、問題解決のための助言や情報提供、支援機関へのつなぎを行います。	
		目標指標	学校におけるデートDV等に関する予防教育の実施率	
		現状値	79.6% (R5)	目標値 (R11年度) 85.0%

施策④ 非行防止や非行・犯罪に及んだ子ども・若者等への相談支援、自立支援

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
非行防止対策の推進	警察 少年女性対策課	事業概要	学校や教育委員会、警察などの関係機関が連携を強化し、各学校で行われる非行防止教室の開催を積極的に推進し、児童生徒の規範意識の醸成を図ります。また、非行に一度手を染めた少年を立ち直らせ、再び非行を起こさせないために、継続的な助言や、職業体験、学習支援等、非行少年の個別の事業に合わせた支援として、再非行防止事業を推進します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
いじめ対応支援事業	県・市町村 教育指導課	事業概要	学校や教育委員会、警察などの関係機関が連携を強化し、各学校で行われる非行防止教室の開催を積極的に推進し、児童生徒の規範意識の醸成を図ります。また、非行に一度手を染めた少年を立ち直らせ、再び非行を起こさせないために、継続的な助言や、職業体験、学習支援等、非行少年の個別の事業に合わせた支援として、再非行防止事業を推進します。	
		目標指標	生徒指導に関する専門的な校内研修を実施した学校の割合	
		現状値	98.3% (R5)	目標値 (R11年度) 100%
スクールカウンセラー 配置事業	県 教育指導課	事業概要	県内の公立小・中・高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置・派遣することによって、児童生徒や保護者への相談支援や教職員への助言など、学校の教育相談体制の充実を図ります。	
		目標指標	スクールカウンセラーの総相談件数	
		現状値	15,978件 (R5)	目標値 (R11年度) 19,000件
スクールソーシャルワーカー活用事業	県 市町村(委託) 人権司と教育課	事業概要	困難な状況にある子どもたちの早期把握や、適切な支援につなげる等、学校・家庭・地域・福祉の関係機関が連携して支援を実施します。	
		目標指標	県立学校におけるスクールソーシャルワーカーへの相談のうち、生徒が抱える課題が解決し、又は状況が好転した割合	
		現状値	新規	目標値 (R11年度) 34.0%
「こころ・発達」教育相談事業	県 教育指導課	事業概要	児童生徒及び保護者が臨床心理の専門家への教育相談を通じて心の負担を軽減し、状況が改善することを目指します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
心の相談事業	県 教育指導課	事業概要	教育センターでの来所相談や24時間対応の電話相談、SNSを活用した相談など、学校外での相談体制も整備し、子どもや保護者が相談しやすい環境となるよう相談窓口の充実を図っています。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
教育相談員配置事業	県 教育指導課	事業概要	不登校、暴力行為、いじめ等生徒指導上の諸課題に対し、未然防止、早期発見、早期対策のため、スクールカウンセラーや教育相談員等の配置を進め、教育相談体制の機能の充実を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

施策⑤ こども・若者を犯罪被害等から守り育てる安全・安心なまちづくり

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
学校校区における地域安全マップの作成	警察 生活安全企画課	事業概要	防犯ボランティア等と協働し、各地の小中学校等において、児童生徒による「地域安全マップ」の作成を推奨し、児童生徒の防犯意識の向上を図るとともに、通学路などにおける被害防止を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
通学路における防犯対策	警察 生活安全企画課	事業概要	「登下校防犯プラン」に基づき、地域（行政・学校・警察・ボランティアなど）全体において、通学路の合同点検を行い、危険箇所の改善に取り組みます。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
公共空間における防犯環境の整備・改善	県 生活安全企画課	事業概要	登下校防犯プランを踏まえ、子どもが安全に通学し、学び、遊び、健やかに成長できるよう、教育委員会、学校、地域住民、自治会等と連携し、見守り活動やパトロールの実施、防犯カメラの設置など、防犯環境の整備改善を推進します。 また、しまねの未来を担うたくましい子どもの成長を支えるこれらの活動を通じて、地域住民の「犯罪のない安全で安心なまちづくり」に対する意識高揚を図ります。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
地域住民が行う自主防犯活動の推進	警察 生活安全企画課 県 環境生活総務課	事業概要	子どもを犯罪等の被害から守るため、登下校防犯プランを踏まえ、住民の自主防犯活動を促進するための情報提供や、関係機関・団体等との情報交換を実施するほか、防犯ボランティア等と連携したパトロール活動や、防犯診断を推進します。 また、事業者による「子ども・女性みまもり運動」の活性化を図るなど、現役世代に対する防犯ボランティアへの積極的な参加を促進します。 加えて、自転車窃盗事件の被害者の過半数が子どもであることから、子ども世代の自転車の鍵掛け意識高揚を図り、施錠率を向上し、被害時の無施錠率を低減することにより、県民全体の鍵掛け意識を高めます。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
犯罪被害者等支援総合窓口	県環境生活総務課	事業概要	犯罪被害に遭ったこども・若者やその家族のために関係機関・団体が連携して対応できるよう犯罪被害者等支援総合窓口として支援を行います。	
		目標指標	島根県犯罪被害者等支援総合窓口の認知度	
		現状値	17.8% (R6)	目標値 (R11年度) 36.0%
少年の健全育成及び非行防止対策事業	警察 少年女性対策課	事業概要	少年サポートセンターの充実を図り、少年やその保護者に対し、非行防止教室やインターネットの安全利用に関する啓発活動等を推進するほか、少年の支援体制を強化することで、少年の非行・被害防止対策を推進します。	
		目標指標	少年の非行・被害防止に関する啓発活動等の件数	
		現状値	910件 (R6)	目標値 (R11年度) 1,000件
歩道や防護柵等の整備	県 道路維持課 道路建設課	事業概要	県が管理する道路において、子ども、親子づれ等が安全・安心して通行できるように、歩道、自転車歩行者道、歩車共存道路等の整備、既設歩道や交差点部における防護柵設置等の交通安全対策を行います。	
		目標指標	通学路交通安全プログラムの歩道整備箇所の完了数（R2年度からの累計）	
		現状値	33箇所 (R6)	目標値 (R11年度) 56箇所
交通安全施設整備事業	警察 交通規制課	事業概要	道路における危険を防止し、交通の安全と円滑を図ることを目的として、信号機の更新、信号機器のLED化、道路標識、道路標示の新設、補修等の各種交通安全施設を整備することで、子どもや親子連れにとって安全で安心できる道路空間の実現を目指します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —

主要事業名	実施主体 担当課	事業概要など		
交通安全教室の推進	警察 交通企画課	事業概要	こどもが基本的な交通ルールを習得し、歩行者及び自転車利用者として安全に道路を通行することができるよう、交通安全教育指針に基づく参加・体験型の交通安全教室等を行い、こどもの交通事故防止を図ります。 また、保護者が日頃から交通ルールを遵守し、交通マナーを実践することにより、こどもに手本を示すとともに、安全に道路を通行するために必要な技能及び知識について家庭において指導ができるよう保護者に対する交通安全教育を推進します。	
		目標指標	—	
		現状値	—	目標値 (R11年度) —
青少年を取り巻く地域 環境浄化事業	県 青少年家庭課 教育指導課 社会教育課 警察 少年女性対策課	事業概要	青少年の健全育成に向け適正な社会環境を整備するため、島根県青少年の健全な育成に関する条例に基づき、図書類販売店や深夜営業店、携帯電話インターネット接続役務提供事業者などに対して立入調査を実施のうえ、助言指導など適切な措置を行います。 また、関係機関・健全育成ボランティアと連携した各種街頭活動等を通じて、子どもの健全な育成を図るための環境整備を推進します。	
		目標指標	健全育成条例の規定の基づき適正な図書類の取り扱いや営業を行っている店舗の割合	
		現状値	93. 8% (R5)	目標値 (R11年度) 90. 0%